

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年6月15日
【事業年度】	第60期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 上山 健二
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山3丁目5番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	304,108	292,639	271,575	249,983	245,829
営業利益 (百万円)	6,048	5,508	3,576	12,066	13,225
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	2,041	4,509	743	8,150	6,743
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	2,915	4,918	221	7,648	6,759
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	11,196	12,469	12,690	20,338	26,995
資産合計 (百万円)	200,372	200,092	184,864	193,770	202,938
1株当たり持分 (親会社の所有者に帰属) (円)	46.65	138.24	140.69	225.49	296.44
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	8.50	27.35	8.24	90.36	74.75
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	5.59	6.23	6.86	10.50	13.30
親会社の所有者に帰属する持分当期利益率 (%)	20.64	38.11	5.91	49.35	28.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,522	8,332	14,291	16,723	20,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	704	9,769	20,379	5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,317	9,666	11,446	3,284	14,844
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,297	15,938	28,169	21,148	20,972
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	15,307 (2,155)	14,742 (2,322)	12,496 (2,031)	11,271 (2,124)	11,020 (2,620)

(注) 1 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4 営業利益の表示について、第60期より、従来の「事業利益」を「営業利益」として表示変更しております。それに伴って第59期以前の「事業利益」を「営業利益」として記載しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	281,555	268,077	244,585	221,352	24,833
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,470	495	1,636	6,084	6,090
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	52	1,455	5,187	2,650	7,179
資本金 (百万円)	18,010	13,011	13,011	13,011	13,011
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	240,002	240,002	240,002	240,002	240,002
A種優先株式	103,762	81,215	81,215	81,215	81,215
純資産額 (百万円)	25,239	15,833	9,537	12,216	19,381
総資産額 (百万円)	185,075	179,876	159,045	163,418	114,425
1株当たり純資産額 (円)	31.38	14.67	62.35	39.84	32.08
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
A種優先株式 (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	3.60	17.58	64.72	22.17	72.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.64	8.80	6.00	7.48	16.94
自己資本利益率 (%)	0.19	-	-	24.36	45.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	1,890 (-)	1,786 (-)	1,219 (-)	1,141 (-)	192 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期及び第58期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第60期の2017年4月1日に株式会社ワールドを事業持株会社とする持株会社体制へ移行しております。

6 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、1959年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。

設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
1959年1月	資本金200万円にて神戸市生田区（現中央区）に株式会社ワールドを設立。
1965年2月	東京都台東区に東京店を開設。
1968年10月	神戸市葺合区（現中央区）八幡通に神戸本社ビルを竣工。
1974年3月	この頃より子供服分野へ進出。
1975年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ進出。
1977年8月	C I（企業イメージの統一とデザインシステム）を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
1978年1月	この頃より縫製分野へ進出。
1978年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ進出。
1979年11月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ進出。
1980年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ進出。
1980年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
1981年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ進出。
1984年3月	神戸市中央区港島中町（ポートアイランド）に新社屋を竣工し、本社を移転。
1987年7月	上海に合弁会社上海世界時装有限公司を設立。
1988年5月	台北に現地法人台湾和亜留土股份有限公司を設立。
1989年8月	上海にニット生産の合弁会社上海世界針織有限公司を設立。
1990年4月	株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
1992年1月	中期経営ビジョン「スパークス（SPARCS）」構想を発表。
1993年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1993年12月	上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
1998年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1999年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
1999年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
2000年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
2000年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
2001年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
2002年8月	北京に世界時装（中国）有限公司を設立。
2004年4月	株式会社イツツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
2005年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストを子会社化し、生産系改革を強化。
2005年9月	株式会社ジェイテックスを子会社化し、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島を子会社化し、生産系改革を強化。
2005年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。
2006年4月	株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。
2006年5月	ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライを子会社化し、生産系改革を強化。
2007年4月	中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。
2008年3月	繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社を子会社化し、生産系改革を強化。
2009年1月	1月13日に創業50周年を迎える。

年月	摘要
2010年 1月	国内の生産系子会社を商品のカテゴリ毎に、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、効率的でよりロスの少ない生産体制の構築を推進。
2011年 4月	株式会社ファッション・コ・ラボを設立し、ECプラットフォーム事業へ進出。
2011年 5月	株式会社ワールドフランチャイズシステムズを設立し、フランチャイズ事業を開始。
2011年10月	株式会社ファッション・コ・ラボは、株式会社ファッションウォーカーより「fashionwalker」事業を譲り受け、EC事業を強化。
2013年 1月	親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併
2014年 9月	株式会社ケーズウェイを子会社化し、インティメイト事業へ本格参加。
2014年 9月	親会社であった合同会社ハーバーホールディングスエックスを吸収合併
2014年10月	株式会社ワールドインダストリー松本は、同社を存続会社として株式会社ホールファクトリーと合併し、株式会社ワールドインダストリーファブリックの一部事業を承継する吸収分割を行う。同時に、株式会社ワールドインダストリー松本の商号を株式会社ワールドインダストリーニットに変更。
2015年 1月	株式会社センワを子会社化し、ジャージ生産体制の強化。
2015年10月	駅ナカに特化した「フラワージェリー事業」を株式会社イツデモに移管し、ファッション雑貨業態を拡充。
2017年 4月	株式会社ワールドを事業持株会社とする持株会社体制へ移行。
2017年 6月	株式会社日本政策投資銀行とファンド運営会社 株式会社W&Dインベストメントデザインを設立。ファッション特化型の共同ファンド「W&Dデザインファンド」を組成。
2017年10月	ファッション関連企業を対象に、ファッション産業の知恵と仕組みをワンストップ・サービスで提供し、経営課題を解決するコンサルティング機能として、フューチャー株式会社とのジョイントベンチャー、株式会社ファステック・アンド・ソリューションズを設立。
2017年12月	家具や雑貨などの輸入、販売、卸を行う株式会社アスブルンドをグループ会社に迎え、ライフスタイル事業を強化。
2018年 4月	“シェアリングエコノミー”として若年層を中心に注目が高まる二次流通市場において、ファッション感度の高いユーズドセレクトショップのパイオニアである株式会社ティンパンアレイをグループ会社に迎え、リユース事業を強化。

スパークス(S P A R C S)・・・Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

- (注) 1 1990年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は1949年4月20日ではありますが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は1959年1月13日であります。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は1985年4月1日であります。
- 3 2007年4月1日付で、WP2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ(略称/WP2社)に商号変更しております。
WP2(ワールドプロダクションパートナーズ)
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 2008年4月1日付で、株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。
- 5 2010年1月18日付で、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、2010年3月31日をもって清算終了しております。
- 6 2011年5月21日付で、株式会社インダストリー松本を株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社を株式会社ワールドインダストリー富山に商号変更しております。
- 7 2017年4月1日付で、株式会社イツデモを株式会社ファッションクロスに、株式会社ワールドリビングスタイルを株式会社ワンズテラスに商号変更しております。

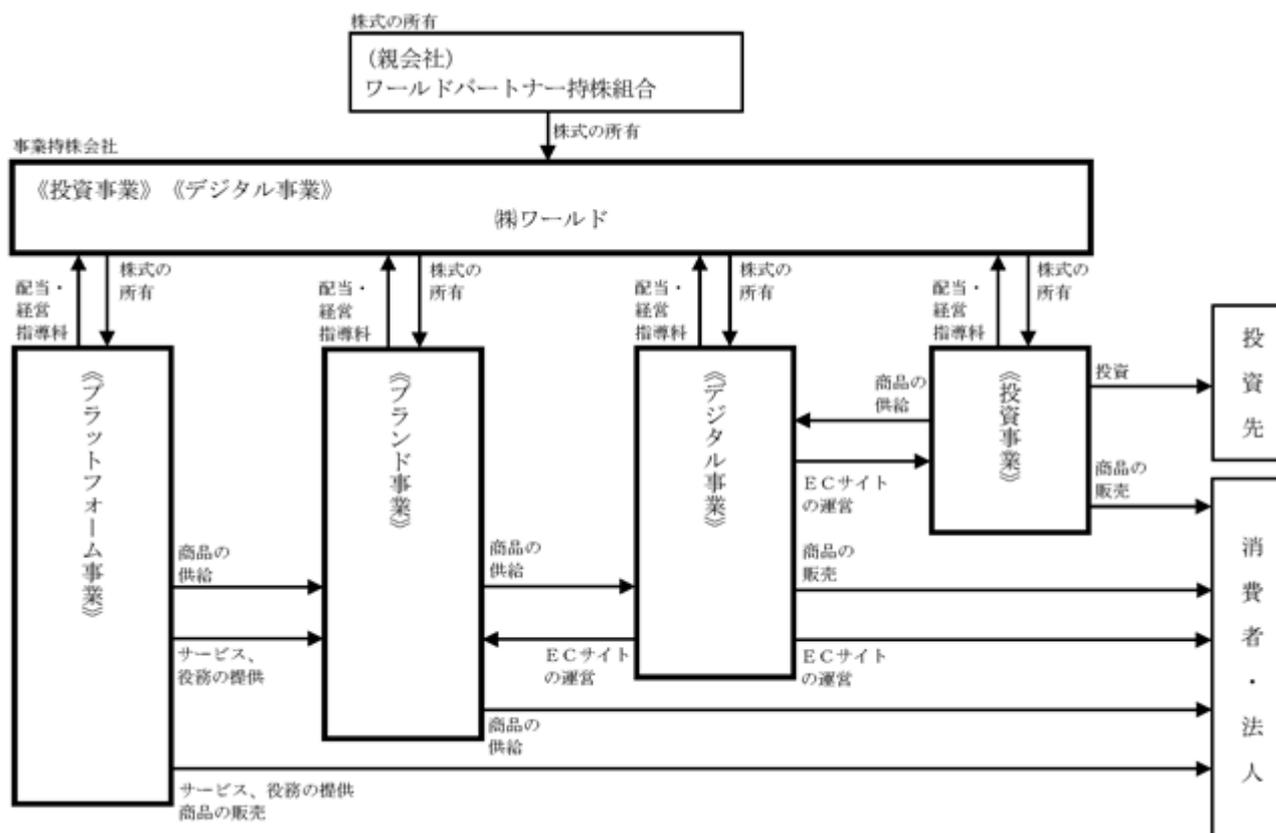
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。

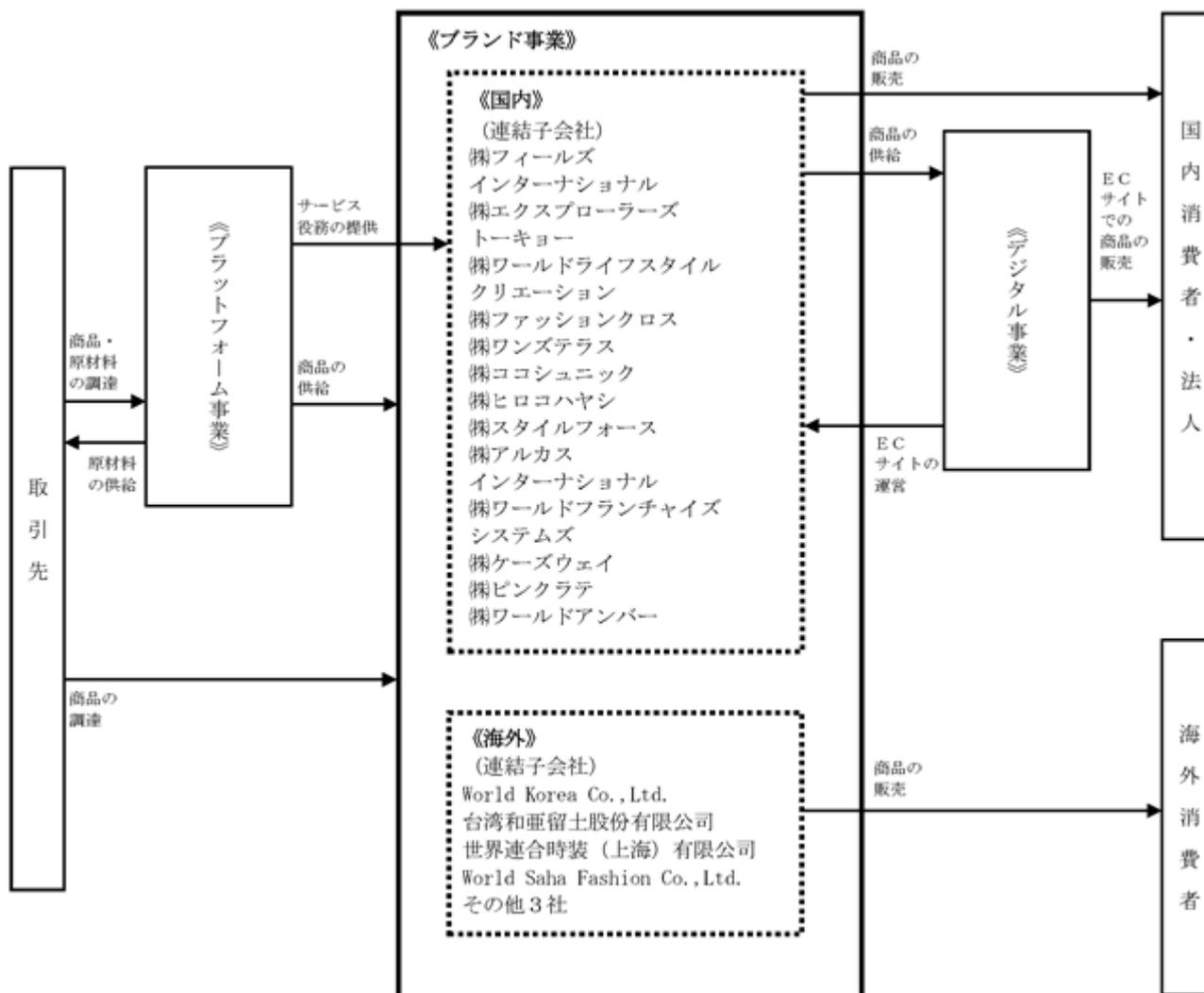
2017年4月に当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、報告セグメントを従来の衣料品販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の販売を営むブランド事業、当社グループからの直接及びファンドを活用した間接での投資・売却等による当社グループの事業ポートフォリオ全体の最適化を目指す投資事業、ファッションに特化したECモール事業及び他社EC事業や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案・実行を行うデジタル事業、衣料品ならびに服飾装身具の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



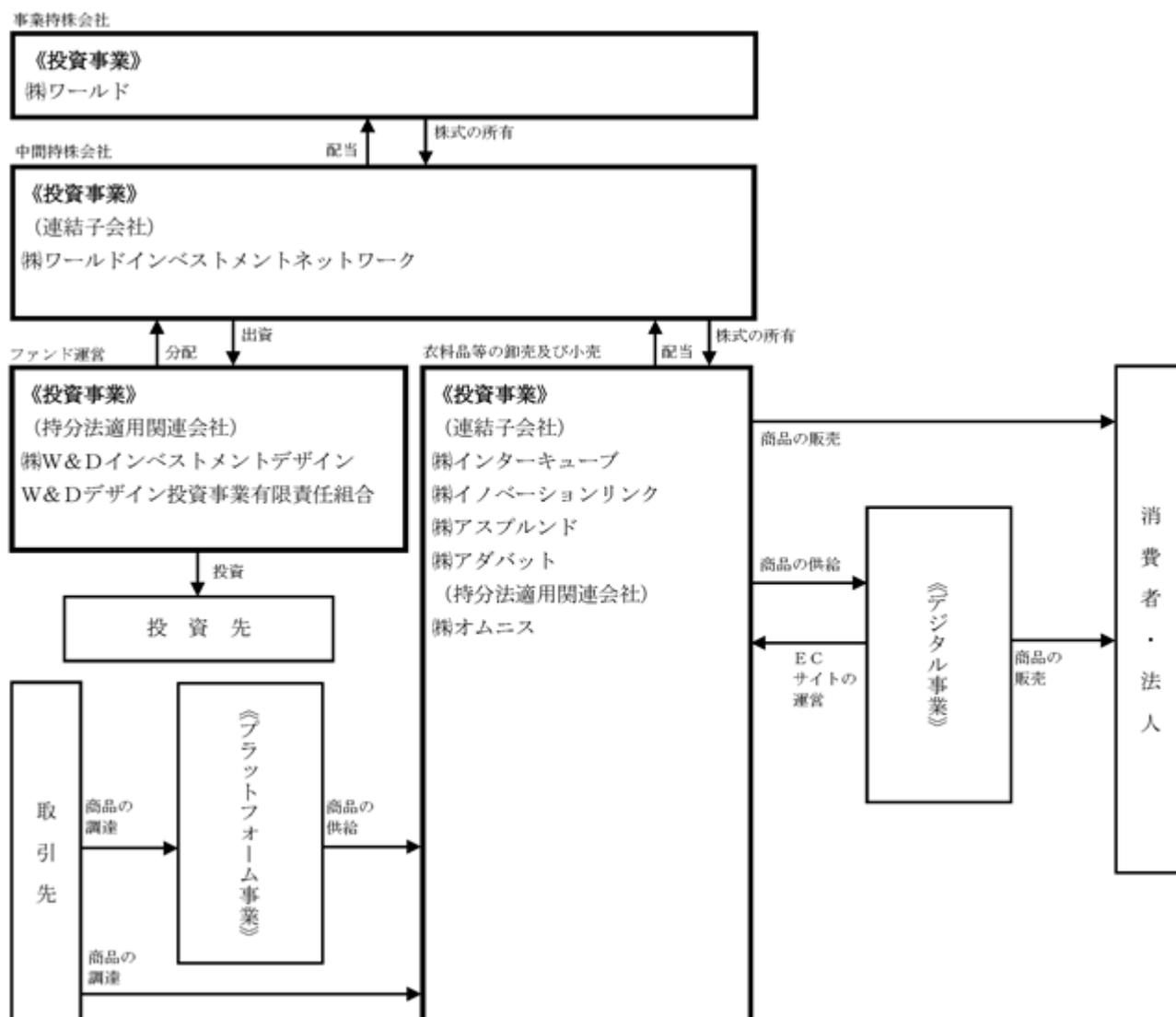
ブランド事業



ブランド事業では、国内においてミドルアッパー業態とミドルロー・ロー業態及び雑貨業態を運営しております。各ブランド事業を営む子会社は、婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の商品企画を行い、その商品企画に基づいて、当社のプラットフォームを活用して調達した商品を直営店舗、EC販路及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。株式会社ワールドフランチャイズシステムズは、主に株式会社アルカスインターナショナルのフランチャイズ事業を展開しております。株式会社ファッションクロス及び株式会社ワンズテラスは、独自で服飾装身具、生活雑貨等の企画、調達及び販売を行っております。

海外においては、日本のブランド事業会社から輸入、もしくは、現地で独立して企画、調達した衣料品ならびに服飾装身具、生活雑貨等を現地で独立して販売しております。

投資事業



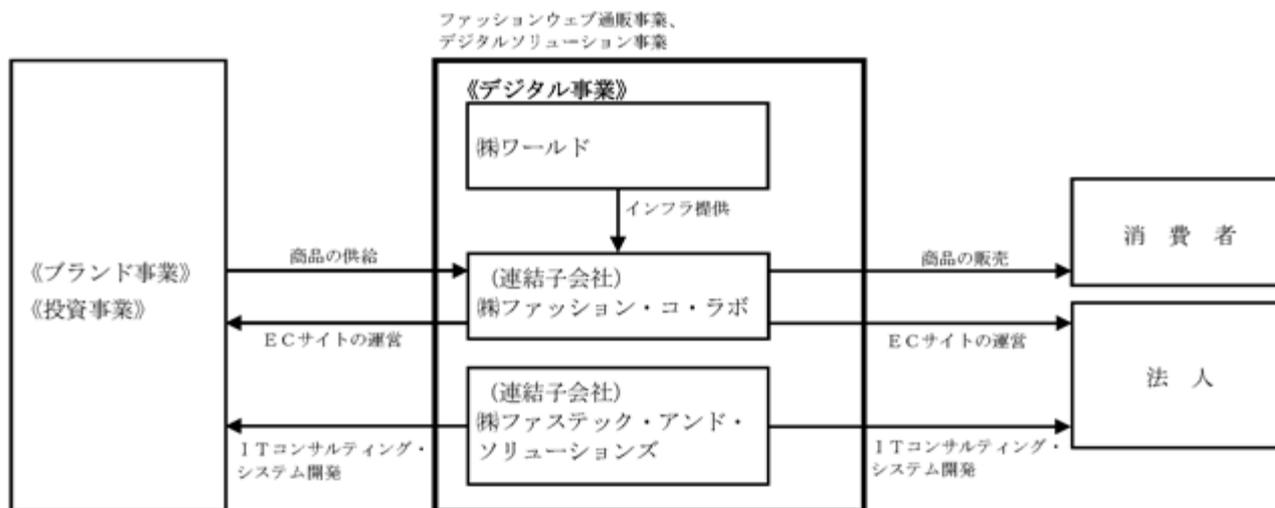
投資事業では、ポートフォリオマネジメント事業として、当社が子会社の株式を直接・間接に所有して経営指導等を行っているほか、当社子会社で中間持株会社である株式会社ワールドインベストメントネットワークと連携して当社グループの事業ポートフォリオの最適化を行っております。また、中間持株会社である株式会社ワールドインベストメントネットワーク及びその傘下にある孫会社群を通じてバリューアップ事業とM&A事業の二つを事業の柱にしております。

バリューアップ事業では、当社グループにある開発象限の事業や改革が必要な事業（開発・改革事業）の収益モデル構築や、“集中と選択”の徹底のために株式会社ワールドインベストメントネットワーク又はその傘下の孫会社の下に移して管理支援を行っており、また、M&Aを通じて連結加入した事業のPMI（M&A後統合プロセス）を一年間で実現できるよう集中的に取り組んでおります。

M&A事業では、当社及び株式会社ワールドインベストメントネットワークによる「プリンシパル」投資と、株式会社W&Dインベストメントデザインによる「ファンド」投資を通じて、ファッション産業を対象に多様で幅広い投資に取り組んでおります。

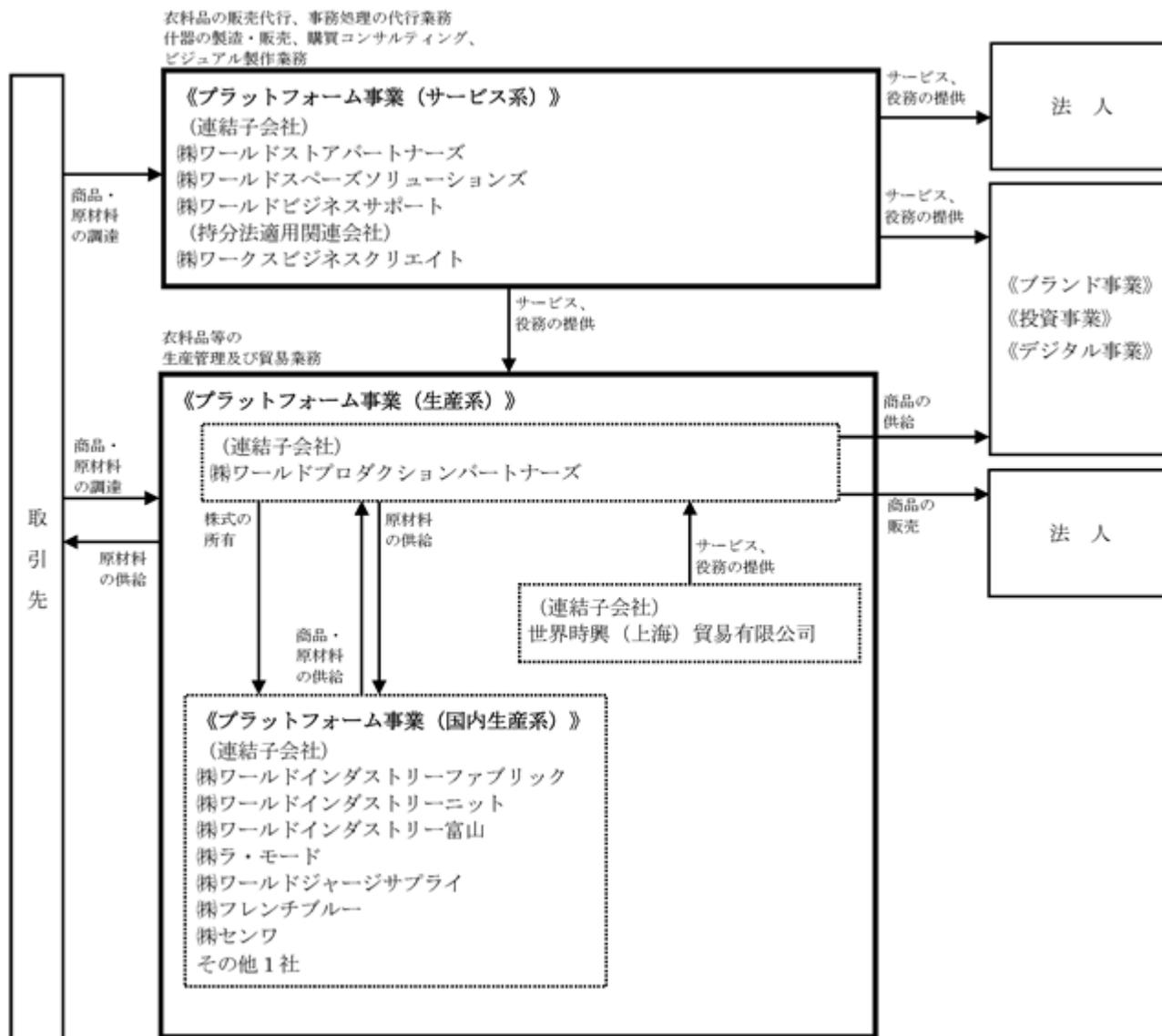
なお、投資事業セグメントにおいては、ブランド事業を始めとした各事業セグメントとの間で、ポートフォリオの最適化を目的とした事業の入れ替えがあるほか、M&A事業を通じて当社グループに参加した事業が、バリューアップ事業における約一年のPMIプロセスを経て、他の事業セグメントへ移管される可能性もあるため、投資事業セグメントに属するグループ会社は頻繁に変わりうる状況にあります。

デジタル事業



デジタル事業では、株式会社ファッション・コ・ラボが、当社のデジタル担当部門と連携し、ファッションに特化した一般消費者向けのECモール事業を行っております。また、当社グループ会社及び他社に対して、ECサイトの運営受託や、インフラ提供等のデジタルソリューション事業を行っております。

プラットフォーム事業



プラットフォーム事業では、多業態・多ブランドを支えてきた各種プラットフォームを活用し、株式会社ワールドプロダクションパートナーズが、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーネット等の国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにて製造された商品や主に中国で生産され世界時興（上海）貿易有限公司を通じて調達した商品の大部分をブランド事業を行う各事業会社に供給しております。また、当社グループ向けだけでなく、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。株式会社ワールドストアパートナーズは、ショッピングセンターなどで展開するブランド事業を行う子会社の直営店舗において販売代行業務を行っております。株式会社ワールドビジネスサポートは、当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。株式会社ワールドスペースソリューションズは、什器の製造・販売及びインテリア設計等の空間創造事業を行っております。

4【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
(親会社) ワールドパートナー 持株組合	兵庫県 神戸市 中央区	百万円 252	株式の所有	% 〔65.9〕	名 3	名 -	- -	-
(連結子会社) ㈱フィールズ インターナショナル (注)1(注)2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱エクスペローラース トーキョー	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ワールド ライフスタイル クリエイション	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ファッションクロス (注)4	東京都 港区	50	生活雑貨等の企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ワンズテラス (注)4	東京都 港区	90	生活雑貨等の企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	貸付金	建物の賃貸
㈱ココシュニック (注)4	兵庫県 神戸市 中央区	5	ジュエリーの企画 及び販売	100.0 (100.0)	1	3	-	建物の賃貸
㈱ヒロコハヤシ (注)4	兵庫県 神戸市 中央区	5	皮雑貨等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	1	3	-	-
㈱スタイルフォース (注)1(注)2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
㈱アルカス インターナショナル (注)1(注)2	兵庫県 神戸市 中央区	30	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	建物の賃貸
㈱ワールド フランチャイズ システムズ (注)4	兵庫県 神戸市 中央区	100	ストア業態のフラ ンチャイズ展開	100.0 (100.0)	2	3	-	建物の賃貸
㈱ケースウェイ	大阪府 吹田市	85	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	-
㈱ピンクラテ	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	-
㈱ワールドアンバー	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0	2	3	-	建物の賃貸
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 6,431,510	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	2	貸付金	-
台湾和亜留士 股份有限公司	中華民国 台湾省 台北市	千ニュー 台湾ドル 285,060	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	3	-	-
世界連合時装(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 21,439	衣料品等の企画及 び販売	100.0	1	2	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
World Saha Fashion Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国 バンコク 都	千バーツ 50,000	衣料品等の企画及 び販売	49.0	-	1	-	-
(株)ワールド インベストメント ネットワーク	兵庫県 神戸市 中央区	5	投資事業	100.0	2	4	貸付金	-
(株)インターキューブ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)イノベーション リンク (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	3	貸付金	建物の賃貸
(株)アスブルンド (注) 4	東京都 港区	90	家具、雑貨等の企 画、輸入、販売	100.0 (100.0)	2	2	-	-
(株)アダバット (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	5	衣料品等の企画及 び販売	100.0 (100.0)	2	3	-	-
(株)ファッション・コ ラボ	東京都 港区	80	ファッションに特 化したE Cモール 事業及びデジタル ソリューション事 業	100.0	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)ファステック・ アンド・ ソリューションズ	東京都 港区	30	ファッション関連 企業へのソリュー ション提供、コン サルティング業務	60.0	-	3	-	建物の賃貸
(株)ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び紳士衣料 品等の販売代行	100.0	2	3	-	建物の賃貸
(株)ワールドスペース ソリューションズ	兵庫県 神戸市 中央区	5	什器の製造・販 売、購買コンサル ティング、ビジュ アル製作	100.0	2	3	貸付金	建物の賃貸
(株)ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市 中央区	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び買 易業務	100.0	2	4	貸付金	建物の賃貸
(株)ワールド インダストリー ファブリック (注) 4	岡山県 岡山市 中区	90	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	-	土地建物等の賃貸
(株)ワールド インダストリーニット (注) 4	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	-	土地建物等の賃貸
(株)ワールド インダストリー富山 (注) 4	富山県 小矢部市	100	糸及び成型品の染 色・加工・販売	100.0 (100.0)	1	4	-	-
(株)ラ・モード (注) 4	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1 (84.1)	1	4	-	-
(株)ワールド ジャージサプライ (注) 4	兵庫県 神戸市 中央区	30	ジャージ素材の製 造	100.0 (100.0)	1	5	-	建物の賃貸
(株)フレンチブルー (注) 4	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	-	-
(株)センワ (注) 4	福島県 東白川郡 鮫川村	10	衣料品の製造	100.0 (100.0)	1	4	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	その他の関係
					当社 役員	当社 従業員		
世界時興（上海） 貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	1	1	-	-
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市 中央区	10	企業の各種事務処 理業務の代行	100.0	2	3	-	建物の賃貸
その他4社								
（持分法適用会社） ㈱W&D インベストメント デザイン （注）4	東京都 港区	3	ファッションに特 化した投資事業	50.0 (50.0)	-	-	-	建物の賃貸
㈱ワークス ビジネスクリエイト	兵庫県 神戸市 中央区	7	給与処理業務の受 託代行	33.4	-	1	-	建物の賃貸
㈱オムニス （注）4	東京都 港区	109	ファッションレン タルアプリ「SU STINA（サス ティナ）」の開 発、運営	46.6 (46.6)	-	1	-	-
W&Dデザイン 投資事業有限責任組合	東京都 港区	1,125	投資ファンド	49.0	-	-	-	-

（注）1 連結売上収益に占める売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の割合が10%を超えている会社は
㈱フィールズインターナショナル、㈱スタイルフォース、㈱アルカスインターナショナルであります。

主要な損益情報等

㈱フィールズインターナショナル（日本基準）	（1）売上高	58,870百万円
	（2）経常利益	3,131百万円
	（3）当期純利益	1,722百万円
	（4）純資産額	5,197百万円
	（5）総資産額	19,194百万円
㈱スタイルフォース（日本基準）	（1）売上高	46,835百万円
	（2）経常利益	875百万円
	（3）当期純利益	297百万円
	（4）純資産額	4,151百万円
	（5）総資産額	17,020百万円
㈱アルカスインターナショナル（日本基準）	（1）売上高	38,562百万円
	（2）経常利益	1,604百万円
	（3）当期純利益	821百万円
	（4）純資産額	4,332百万円
	（5）総資産額	15,762百万円

2 特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社となっております。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ブランド事業	4,489(1,173)
投資事業	880(486)
デジタル事業	104(51)
プラットフォーム事業	5,547(910)
合計	11,020(2,620)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名) 全社(共通)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192	48.3	19.7	6,447,708

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
3 従業員数が前事業年度末に比べ949名減少しましたのは、2017年4月に当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行することを目的に吸収分割を行っていることによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ワールドユニオン(組合員数1,037名)、株式会社ワールドインダストリーニットにおいてワールドインダストリー松本労働組合(組合員数45名)が組織されており、それぞれU A ゼンセンに加盟しております。(組合員数は2018年3月31日現在)

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造全力、価値共有。つねに、その上をめざして。」をコーポレート・ステートメントとして設定しておりますが、これは、現在、そして未来にわたって自己変革し、進化し続けることによって、価値を創造し続ける強い意志を表しています。お客様へ価値を提供し続ける仕組みをつくり、それを実行することにより、お客様の共感をいただき、つねに新たな可能性に向けて自らを革新し続けていくことを目指しております。また、企業としての持続性を軸に、「社員の生活向上」と「生活文化への貢献と社会からの信頼」の共存を創業時からの変わらぬ理念としております。全ての発想の原点を「顧客満足」におき、顧客にとって常に最適なファッションを提案し続け、「事業価値」「財務価値」「企業価値」を同時に高めていく、「価値創造企業グループ」を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、1992年、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売から生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス(SPARCS)構想」を発表いたしました。ファッション産業において、これまで分断されていたビジネスモデルをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客のニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス(SPARCS)モデル」の実現を目指しております。

また、当社グループの経営ミッションとして「ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現できる持続可能な産業モデルの構築」を掲げ、理想の産業生態系の構築に向けて「長期的・持続的な企業価値の最大化」を実現してまいります。

かかる経営ミッションの下、当社グループは、あらゆる場面でお客様に最適なファッションを提供する『ブランド事業』においてブランド価値の競争優位性の確立をさらに追求してまいります。さらに、既存ブランド事業の改善のみにとどまらず、『投資事業』において自社ブランドのバリューアップや外部資本との提携、他社ブランドへの投資などによる事業ポートフォリオ全体の最適化を目指してまいります。現在注力している重点領域として、お客様を中心に全ての情報を瞬時につなげる基盤で価値を生み出す『デジタル事業』の確立を積極的に推進してまいります。加えて、これまで自社ブランド事業の競争優位性を支えてきた生産や販売等の機能を他のファッション企業に求められるほど強い『プラットフォーム事業』に進化させることにより、収益源の多様化と安定化も目指しております。

これら4つの事業セグメントを高度な一枚岩で一体的に運営・推進していくことで、ファッション産業をリードし続ける存在として、次の価値創造に全力でチャレンジすることを中期の経営方針としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進行にともなう数量減少に加えて、国内アパレル市場も成熟化して単価下落が進む一方、海外生産地での加工賃上昇や為替変動による仕入価格の上昇のほか、人手不足による人件費や物流費といった経費増加も生じるなど、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。また、デジタル化の進展を背景として消費者の購買行動は急速に変化しており、新たなビジネスチャンスが生まれているものの、新規参入企業の誘発などを通じて異業種や外資系も巻き込んだ競争激化が継続しております。

こうした国内アパレル市場や消費者の大きな変化の中で、持続的に成長を遂げ、勝ち続ける企業組織であるためには、これらの環境変化の認識のもと、更なる変革が必要であると認識しております。そして、自己変革を具現化するためにも、以下の点を対処すべき課題と認識し、解決に向けて重点的に取り組んでまいります。

事業収益力の向上

当社グループは、2017年4月の事業持株会社体制への移行にともない、新たに事業セグメントを4分類とし、事業セグメント間の密接な連携や相互の活用で一枚岩を図りつつ、それぞれのセグメントで異なる外部顧客に向けた営業活動等に取り組んでおります。

それぞれの事業セグメントの具体的な課題や取り組みについては、以下のとおりであります。

(ブランド事業)

ブランド事業においては、強化すべきブランドと店舗への更なる選択と集中に取り組んでまいります。成熟した市場では、過去のようなブランド開発や新規出店だけに頼った収益成長が見込めないと判断しており、既存のブランドや店舗で経営資源を集中すべきところへ傾斜配分するなど、グループ全体最適の視点でポートフォリオマネジメントを強力に推進してまいります。

また、ブランドや店舗と同じく、商品面でも選択と集中を進めてまいります。強化品番である「Sランク商品」について、いかに精度高く開発し、必要な量を確保し、お客様にきちんとお伝えし、売上を確保していくか、というSランク「売り積み」業務が重要となりますが、これは開発、MD、生産、販促、店舗といったバリューチェーンの全ての業務がSランクの売り積みに向けて連鎖することで実現可能となります。

この他、主に地域密着が重要な近隣商圈型ショッピングセンター（NSC）を対象に、他人資本の活用で事業投資の効率性とスピードを可能にしたフランチャイズ事業も拡大してまいります。当社グループのアパレル企画開発力とストアの運営ノウハウを最大限に活用し、加盟店舗は2017年3月期末では29法人63店舗まで拡充しております。

（投資事業）

投資事業においては、当社が持株会社として担う事業ポートフォリオマネジメントや子会社群に対する経営管理・支援サービスに加えて、開発・改革事業のバリューアップ機能や投資ファンドの組成・運用機能といった、当社グループの事業ポートフォリオを弾力的にマネジメントする役割を果たしております。

開発・改革事業には、現在のところ、当社グループで未だ収益構造を確立できていないセレクトブランドや一部SCブランドが含まれております。開発・改革系ブランド群はマーケット視点で拡大余地が認められるものの、安定的な収益モデルで成立するに至らないものが多く、例えば、当社グループ内では投資対象として優先順位が高くない場合、外部資本の活用等も視野に入れた事業開発・改革を進めて収益構造の確立を目指してまいります。

一方、投資ファンドの組成・運用機能においては、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同運営ファンドに代表される投資ピークルも活用し、当社グループから自立するカーブアウト案件やファッション産業を対象とした投資案件の価値向上に取り組んでまいります。共同ファンドでは「当社グループが有する事業運営ノウハウや多様なプラットフォーム機能の提供」と「DBJ」が培ってきたファイナンスノウハウや産業調査能力を活かしたリスクマネーの供与」といった両社の長を梃子に投資対象の価値を引き上げることを狙っており、その役割は当社グループの事業ポートフォリオの入れ替えにとどまらず、業界再編や合従連衡の一翼を担うことでファッション産業の発展に貢献することも目指しております。

（デジタル事業）

デジタル事業では、ブランド事業との協業等も通じて、CRM((注)1.)活動の強化を推進しております。当社グループは、登録会員数が815万人（直近1年間の稼働会員数で680万人）にのぼるワールドプレミアムクラブ(WPC)という会員組織を有しており、このWPCはオフライン(店舗)とオンライン(EC)が統合されたO2O((注)2.)対応の優良な会員基盤を有しております。WPC会員の購買状況からは、店舗とECの両販路での併買客は年間購買金額が単独販路の購買客に比べて3倍以上と「顧客の囲い込み効果」がみられており、店舗購買客とEC購買客の相互送客によるO2Oの強化で顧客満足と顧客売上の両輪での向上を実現してまいります。

こうしたO2O強化を支える一例として、店舗販路とEC販路の双方向での在庫データ連携による、それぞれの販路間で発生している機会ロスと在庫ロスを低減する取り組みが挙げられます。ECサイトでのお客様の購買要望に対して、EC用物流センターに在庫がない場合でも、ある店舗に当該在庫が残っている場合、店舗在庫をEC販路で販売することができるようになっており、この逆のパターンで店頭での欠品に対してEC在庫を販売することも可能な仕組みを構築しております。

この他、公式ECサイトの運営受託は当社グループから他社ブランド（法人顧客）に広がっておりますが、法人顧客からのニーズはECを起点に店舗運営や物流管理までデジタル軸で拡大しており、こうしたデジタル軸でのソリューションをワンストップで提供することも推進しております。このデジタルソリューション事業では、前述したCRMシステムや在庫データ連携システムに加えて、当社グループで培ってきた店舗運営システムやアパレル本部運営システムにまで及び業務領域が対象となり、情報システムなどの仕組みやノウハウの活用による課題解決をコンサルティングも付加することなどで取り組んでまいります。

(注)1. CRM...カスタマー・リレーション・マネジメントの略。企業と顧客との関係において、顧客満足度と顧客ロイヤルティの向上を通して、売上の拡大と収益性の向上を目指す経営戦略・手法

(注)2. O2O...ONLINE TO OFFLINEの略で、ネット上（オンライン）から、ネット外の店舗などの実地（オフライン）での行動や購買へ促す施策のこと

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、生産系グループ企業の多岐に渡る生産・調達力を生かした、他社ブランド商品の製造受託であるOEM受託事業を強化します。これまでの当社グループの多業態・多ブランドの発展を支えてきた、国内から中国、アセアンにいたる幅広い生産基盤や商標資産、企画機能といった有形・無形のノウハウやアセットを外資企業に提供することでOEM受託事業を推進してまいります。

また、当社グループが多様な販売チャネルへの直営店の展開を通じて培ってきたノウハウやアセットも活用します。例えば、店舗設計や什器調達、VMD((注)3.)機能等をファッション関連企業に空間創造支援サービスとし

て提供するほか、競争優位性のある海外什器調達力を背景にホテルや飲食店の内装等にも事業範囲を拡大しております。この他、店舗開発や販売代行、在庫消化といった販売プラットフォームも多様な支援メニューを提供可能です。

さらに、当社の各種プラットフォームを組み合わせるバリューチェーン全体として提供することは、海外ブランド企業の日本進出支援に有効な手段となります。海外企業の日本初進出時には、店舗開発や店舗運営、経理等の本部機能やシステム構築、物流網の設置など、起業特有の多岐に渡る分野で幾つものハードルがあります。当社グループは、こうした一連の業務支援をパッケージとして、競争力ある価格でまとめて提供することが可能となっております。

(注)3 . VMD...VMDとは、ヴィジュアル・マーチャライジングの略。ディスプレイ、インテリア、販売促進など商品MDを視覚面からサポートする専門機能

財務体質の改善と優秀人材の確保

当社グループは、保有資産の有効活用による価値極大化も目指しており、資産に対するリターンである資産効率の向上に取り組んでおります。ここ2年程度は、ブランド事業の中核的なアセットである棚卸資産の圧縮で在庫回転率の改善を進めたほか、不動産の入れ替えなどで固定資産の収益力も引き上げました。

こうした資産の効率性及び収益力の向上を図るとともに、その対となる資金調達面において、負債・資本バランスといった財務体質の改善を進めてきております。MBO時の資金源として銀行借入やメザンを利用した経緯もあり、資本に対する借入金の割合が大きいといった課題を抱えていますが、過去2年間で借入金のリファイナンスによる安定化を図っており、次は優先株式の償還に専念できる財務基盤を構築してまいりました。

また、当社グループの事業構造の非連続な変革に見合った優秀人材の確保も重要な経営課題と認識しており、事業の規模や内容に合わせた採用と研修の活動を行ってまいります。継続的に次世代リーダーを輩出していくため、2017年4月の分社化で子会社経営に参画する機会を創出したほか、グループ横断での定期的な組織力アンケート等も活用した各種の育成プログラムも整備・推進しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社はグループ企業価値を高めるため、事業持株会社としてグループ経営戦略を立案し、子会社間でのシナジー効果の追求や子会社に対する管理・監督機能を適正かつ有効に発揮すべく、今後もグループの業務や組織運営、事業ポートフォリオの最適化や保有資産の価値最大化に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任(CSR)の高まりに継続的に応えていくため、今後も意思決定プロセスの透明性確保や企業経営の効率性向上に注力するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの充実を図ってまいります。

また、監督と執行の分離で迅速な意思決定を行うことにより、グループ企業価値の更なる向上を目指しております。同時に、社外取締役が過半数を占める取締役会の監督機能の強化なども図っており、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に取り組んでおります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性及び影響度をできる限り認識し、発生の未然防止を図るとともに、発生した場合の早期解決及び構造的課題への対策に努める所存であります。

(1)消費者の嗜好の変化等に関するリスク

当社グループでは、「スパークス（SPARCS）モデル」の構築及び推進により、急速に進化する消費者ニーズにスピーディーに対応すべく日々取り組みを行っております。しかし、当社グループが取り扱う衣料品、服飾・生活雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりによる消費者嗜好が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新規事業に関するリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者ニーズの動向やマーケット・チャンネルの変化を的確に捉えるべく、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取り組み続けております。新規事業を開発、推進して行く過程において事業投資を行う際には、十分な調査・研究を行った上で最終的な判断を下すよう留意しておりますが、市場環境が急速に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)M & Aに関するリスク

当社グループでは、持続的なグループ企業価値の最大化を目的に、投資ファンドも活用したM & Aによって設備や人材、技術・ノウハウ等を保有する企業をグループに迎えるなどして、事業の継続的拡大を推進しております。しかし、M & Aにおいては、個々の案件で当初期待した収益や効果が得られずに目的を達成できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)出店に関するリスク

当社グループでは、アパレルと小売の機能を融合したSPA業態を開発し、百貨店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル等の多種多様なチャンネルへ展開を広げています。しかし、出店における好立地の確保を巡る競争も激しいため、計画どおり出店が行えなかった場合や、マーケット・チャンネルの変化により想定した売上を確保できなかった場合、さらには収益店舗が館閉鎖も含めて退店を余儀なくされる場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化にとめない、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取り扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内規程・基準を設け、適切に対応しております。このように社内の管理体制を継続した強化により整えているにも関わらず、自社または仕入先等に起因した事由による商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合には、企業・ブランドイメージ・社会的信用度の低下や多額の損害賠償の請求等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入にあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されております。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取り組みを高めて行く活動によりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの活動が制限され、損害賠償の責任を負うこと等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(7)仕入価格の上昇によるリスク

当社グループは、製造国・地域の人件費増加、原材料費の増加、為替レートの変動等を要因とした仕入価格の上昇が発生するリスクがあります。仕入価格の上昇によるリスクが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)競合に関するリスク

当社グループは、常に百貨店、専門店、量販店、ECサイト等の他社との厳しい企業間競争状態が継続しております。ブランド事業における事業ポートフォリオの再配置も含む機動的な市場変化対応により成長性を追求していくと同時に、収益構造の更なる効率化と最適化を図り競争力を強化しておりますが、消費者が消費行動の中で競合他社を選択した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)システム障害によるリスク

当社グループは、ECサイトや業務システムを構築しておりますが、ウイルスや外部から不正な手段の侵入によるシステム障害が発生するリスクがあります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内規程・基準を設け、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(11)人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に日々努めております。人材価値の向上は非常に重要であり、継続して雇用管理体制を整備しておりますが、突発的な業務遂行時の交通事故等不可測の外的要因や地震・津波等自然災害に起因した労働災害の発生、或いは予期せぬ雇用環境の急激な変化により、必要な人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクや商品調達リスクが顕在化することや、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破綻等により、その収益店舗等の営業活動に支障が及ぶといったことにとどまらず、債権回収に遅滞が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにも関わらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招いた場合や、当社グループが誤って第三者の権利を侵害したことにより、第三者に対する損害賠償責任等を負担した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)ハザードに関するリスク

当社グループでは事業継続計画を作成するなどBCP(Business continuity planning)に関する取組みを行っております。しかし、異常気象や地球温暖化等の影響による天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況の変化が起きた場合、また、地震及び地震に起因する津波、電力不足等・風水害・落雷等不測の自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、突発的な事故や火災で事業の一部中断や取引先(仕入先等)に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15)海外に関するリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、タイ等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は現時点では軽微ですが、海外で販売・生産の両面を進める上において、現地における自然災害や感染症、テロや戦争、政変や経済情勢の悪化、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。

海外現地でこうしたリスクが発生する場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、自社生産工場及び取引工場の操業が一時的に困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)持株会社への移行に関するリスク

当社グループは、2017年4月1日より、既存ブランド事業を業態や販売チャネル毎に分社化するなどして、持株会社体制へ移行いたしました。一層の権限委譲を進めて、より迅速な意思決定を行うことで市場最適化を図るとともに、既存ブランド事業の枠を超えて異なる事業モデルの開発を推進して競争力を強化することが重要と判断したからです。しかしながら、子会社収益の不安定化で配当が得られない可能性や、子会社経営の悪化でし、子会社株式の減損処理が必要となる可能性もあり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17)減損に関するリスク

当社グループののれん（当連結会計年度末 55,662百万円）や子会社株式も含めて、当社の保有する固定資産について想定を大きく下回るような価値変動が発生した場合、帳簿価額と実際の価値の差を損失とする減損処理をしなければいけないケースが生じる可能性があり、そのような事態では当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(18)業績の季節変動に関するリスク

当社グループが取り扱うファッション商品は、気象状況によって売上動向に影響するケースがあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかしながら、わが国においては気候の季節変化が明瞭であることから、当社グループも季節対応のMDを構成しているため、業績へ寄与する時期が第1四半期及び第3四半期に偏重する傾向にあります。したがって、当該業績へ寄与する時期において売上及び利益を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19)優先株式の取得等に関するリスク

当社は、A種優先株式（以下「優先株式」）を発行しております。当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は3,476百万円になっております。

また、優先株式には、金銭を対価とする取得請求権及び取得条項が付されております。優先株主による取得請求権の行使又は当社による優先株式の取得が行われる場合、後述「第4提出会社の状況 1株式等の状況（1）株式の総数等」に記載の条件による取得額は、当連結会計年度末において19,719百万円であり、以上より、当社が優先配当を支払う場合又は優先株式の取得を行った場合、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(20)有利子負債の財務制限条項への抵触に関するリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に対する有利子負債の割合は50.5%となっております。当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、引き続き自己資本の充実等の安定的な財務構造への改善を図って参りますが、金融機関の融資情勢や市場金利の上昇による調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している借入契約の一部については、財務制限条項が付されているものがあります。かかる財務制限条項については、純資産維持及び利益維持に関する一般的な数値基準が設けられており、当該金融機関からの調達以降、当連結会計年度末迄において財務制限条項には一度も抵触しておりませんが、これに抵触し貸付人の請求がある場合は、当該契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となり、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな改善傾向にあるものの、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、先行き不透明な状況が続きました。

当ファッション業界におきましては、国内アパレル市場の成熟化が強まるなか、デジタル化の進展を背景に店舗販路からEC販路への顧客シフトが続いたほか、事業承継も相俟って業界再編が不可避な情勢となっています。

このような経営環境の中、当社グループでは、2016年3月期より3年に亘る中期経営計画において抜本的な構造改革に取り組みました。最終年度となる当連結会計年度は、マーケットや消費者の大きな変化の中で、勝ち続ける企業組織であるために、既存ブランド事業の市場最適化を図るとともに、これまでグループ内で活用されてきたプラットフォームの外販にも乗り出したほか、M&Aやデジタルの機軸にした異なる事業モデルの開発も推進しており、競争力の強化を目的にして2017年4月1日付で事業持株会社体制に移行し、永続性のある事業基盤の構築に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は2,458億29百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、粗利率の改善と経費の抑制により営業利益は132億25百万円（前年同期比9.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融費用、及び法人所得税の増加などにより、67億43百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、投資事業セグメントについては、当社グループの「事業ポートフォリオマネジメント」がミッションとなるため、ポートフォリオの入れ替えなどによって当該セグメントに属するグループ会社が頻繁に変わりうることから、当該セグメントの業績は前期との比較が困難となる可能性があります。

(a) ブランド事業

ブランド事業においては、国内小売事業、国内卸売事業及び国際事業を行っています。国内小売事業では、それぞれのブランドの市場最適化を目的に、婦人服、紳士服、雑貨などの業態や百貨店、駅・ファッションビル、ショッピングセンターなどのチャネル毎に分社化を行いました。ブランドポートフォリオ管理により事業戦略を機動的に修正し、成長性と収益性のバランスを図り、商品面においてはブランドらしさや強みを明確に打ち出すため、原産地やものづくりの現場へと赴き、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組みました。

国内卸売事業では、自社ブランドに加えて、取引先専門店のニーズに対応した、他社ブランド商材を当社の展示会の中で提案することに加えて、専門店の抱える様々な課題に対応する、総合ソリューション機能の充実を図っております。

国際事業では、中国、台湾、韓国、タイにおいて、主に販売事業に取り組みました。国や地域の嗜好性や気候、チャネルに応じてブランド提案を行い、国内小売事業と同様に、収益性を重視した改善活動に注力しました。

この結果、ブランド事業の業績は、売上収益2,089億72百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（注）99億80百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(b) 投資事業

投資事業においては、事業持株会社である当社及び(株)ワールドインベストメントネットワークを中心にM&A事業と事業のポートフォリオ管理を行っております。

2017年6月には、(株)日本政策投資銀行とファンド運営会社 (株)W&Dインベストメントデザインを設立し、ファッション特化型の共同運営ファンド「W&Dデザインファンド」を組成しました。同年12月には第一号案件として、セレクトショップ「ザ シークレットクロゼット」、ラグジュアリーブランド「シクラス」を手がける(株)ユアサンクチュアリーに投資し、「事業」と「金融」を両輪に投資先企業の成長を促してまいります。

同年12月には、(株)ワールドインベストメントネットワークが、キッチン雑貨専門店「212キッチンストア」並びに、インテリアを中心とした生活提案型店舗「T.C/タイムレスコンフォート」を展開する(株)アスプルンド

を子会社化し、既存事業との連携を高めてまいります。また、2018年3月には、アプリベースのサブスクリプション型(利用期間などに応じて料金を支払う方式)のファッションレンタルサービス「サスティナ」を展開する㈱オムニスと資本・業務提携を行い、若年層を中心に関心が高まるシェアリングエコノミー市場にも参入いたしました。

この結果、投資事業の業績は、売上収益462億84百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益(注)65億89百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(c) デジタル事業

デジタル事業においては、直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」を中心としたEC事業の推進やデジタルソリューション支援事業を行っています。2016年秋冬から取り組みを開始したネットとリアル店舗を融合するオムニチャンネル化の一環として、店舗とECの在庫連携を推進しております。

また、他社ブランドのEC支援やファッションECモール「ファッションウォーカー」などを運営する㈱ファッション・コ・ラボは、デジタルソリューション支援事業へ業容を拡大しています。さらに、2017年10月にITコンサルティング企業 フューチャー(株)とのジョイントベンチャーにより設立した、㈱ファステック・アンド・ソリューションズと連携することで、ファッション関連企業の様々なニーズへの対応に着手いたしました。

この結果、デジタル事業の業績は、売上収益189億72百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益(注)6億58百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(d) プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進しております。生産プラットフォームでは、㈱ワールドプロダクションパートナーズを中心に、生産、調達、貿易、ユニフォームの製造、他社アパレルのODM、OEMに取り組みました。店舗・販売プラットフォームでは、㈱ワールドストアパートナーズにおいて、販売代行、店舗開発、催事の企画・運営などを行っています。

また、2017年4月に設立した㈱ワールドスペースソリューションズでは、自社ブランドの店舗デザインで培った空間設計プラットフォームを活用し、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインを行っており、マンションやショールーム、ホテルといったアパレル以外の他業界に向けた取り組みが拡大するなど新たな事業領域へ展開を広げました。

この結果、プラットフォーム事業の業績は、売上収益1,262億85百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益(注)12億55百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(注)セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

205億28百万円の収入(前年同期比38億5百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、税引前当期利益の増加5億86百万円、仕入債務及びその他の債務の減少による支出の減少27億97百万円、棚卸資産の減少による収入の増加14億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

59億8百万円の支出(前年同期比144億71百万円 支出減)となりました。

支出減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少216億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

148億44百万円の支出(前年同期比115億60百万円 支出増)となりました。

支出増加の主な要因は、借入金の返済による支出(純額)の増加123億28百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1億76百万円減少して、209億72百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、報告セグメントを従来の衣料品販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プラットフォーム事業	7,313	15.0
合計	7,313	15.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

b. 仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
ブランド事業	89,575
投資事業	15,663
デジタル事業	1,084
プラットフォーム事業	94,916
小計	201,238
I F R S 調整(注) 3	3,122
合計	198,116

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 I F R S 調整は、原材料売上・為替予約における調整金額を記載しております。
4 当連結会計年度よりセグメントを区分したことから、仕入実績については前年同期比を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

販路別売上状況

地域	販路	屋号	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内	直営店	シューラルー	18,817	+0.3
		アンタイトル	16,478	1.8
		オペーク ドット クリップ	14,292	3.2
		ザ ショップ ティーカー	14,189	+3.1
		インディヴィ	10,237	+0.4
		ワンステラス	10,069	+9.0
		タケオキクチ	9,398	4.2
		ハッシュアッシュ	8,842	+0.5
		イツツデモ	8,605	+6.0
		インデックス	7,220	14.8
		その他(注)3	82,805	8.8
	直営店合計		200,953	4.1
		EC	24,758	+12.2
		卸	117,189	16.3
	その他(注)4	57,302	8.7	
海外			3,697	20.0
小計			403,899	8.0
IFRS調整(注)6			3,385	-
合計			400,514	7.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 直営店のその他は約55屋号になります。
4 グループ間の役務収益、原材料売上及びロイヤリティ収入等が該当します。
5 業態変更があった屋号については、前年も修正して前年同期比を算出しております。
6 IFRS調整は、ポイント付与及び原材料売上における調整金額を記載しております。

(参考)

当社グループの主な販路であります国内直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	当連結会計年度 期末店舗数(店)
東京都	35,207	5.5	17.5	328
大阪府	19,074	9.5	9.5	211
神奈川県	14,815	3.7	7.4	162
愛知県	13,339	3.7	6.6	145
兵庫県	11,496	6.6	5.7	125
埼玉県	10,337	4.5	5.1	127
千葉県	10,139	2.1	5.0	119
福岡県	8,136	6.9	4.0	101
北海道	6,320	1.9	3.1	82
広島県	5,315	2.7	2.6	74
その他	66,774	1.9	33.2	937
合計	200,953	4.1	100.0	2,411

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

尚、「受注実績」につきましては、該当事項はありません。

(参考)

当社グループのE C化率は以下のとおりであります。

E C化率	金額(百万円)	%	前年同期差
E C取扱高	30,833	12.32	+ 1.29
連結取扱高	250,260		

(注) E C化率とは商品の取扱高を分母にし、そのうちE Cの取扱高を分子にしたものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループでは、2016年3月期より3ヵ年に亘る中期経営計画において抜本的な構造改革に取り組みました。最終年度となる当連結会計年度は、マーケットや消費者の大きな変化の中で、勝ち続ける企業組織であるために、既存ブランド事業の市場最適化を図るとともに、これまでグループ内で活用されてきたプラットフォームの外販にも乗り出したほか、M&Aやデジタルの機軸にした異なる事業モデルの開発も推進しており、競争力の強化を目的にして2017年4月1日付で事業持株会社体制に移行し、永続性のある事業基盤の構築に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は僅かに減収となったものの、利益の出やすい体質への構造転換は着実に進み、営業利益は増益となりました。

しかし、今後につきましては、わが国の経済は、雇用や所得の改善などにより、回復基調で推移していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、貿易問題等の影響により、先行き不透明なマーケット環境は継続すると予想しています。

また、当ファッション業界につきましても、個人消費の節約志向が定着しており、総じて厳しい状況が続くと思われま

このような経営環境の中、当社グループは、2019年3月期を次なるトランスフォーメーション（変革）に向けた3ヵ年のスタートの年として、ブランド事業、投資事業、デジタル事業、プラットフォーム事業のそれぞれが、市場の変化を適確に捉え、相互に連携することで、“総合アパレル企業グループ”からファッション業界における“総合サービス企業グループ”へ進化したいと考えております。

ブランド事業においては、引き続き、各事業会社がそれぞれのブランドの市場最適化を図り、商品力・販売力の向上に努め、既存ブランド・既存店舗の再成長を目指してまいります。

投資事業においては、2018年4月に子会社化した、高感度なりユースセレクトショップ「ラグタグ」などを展開する㈱ティンパンアレイを迎え入れ、既存事業とのシナジー効果を発揮してまいります。

デジタル事業においては、引き続き、直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」を中心としたEC事業を推進するとともに、ファッション関連企業へITを駆使したデジタルソリューション支援を強化してまいります。

プラットフォーム事業においては、B to B事業の拡大に向けて体制を強化し、機会ロスの低減と新たな事業領域の創出に努めてまいります。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)</p>
<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>日本基準において、のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりましたが、I F R Sにより作成した連結財務諸表においては、I F R S移行日以降の償却を停止しております。</p> <p>尚、この結果、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が4,167百万円減少しております。</p>	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>日本基準において、のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりましたが、I F R Sにより作成した連結財務諸表においては、I F R S移行日以降の償却を停止しております。</p> <p>尚、この結果、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が4,218百万円減少しております。</p>

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年8月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2017年9月15日付で契約いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、財務体質の強化を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

現況：事務所ビル

所在地：東京都港区西麻布3丁目5番5号	土地	901.6m ²			
	建物	1階 745.12m ²	2階 590.30m ²	3階 590.59m ²	
		4階 467.91m ²	5階 41.53m ²		
		地下1階 801.60m ²	地下2階 725.61m ²		

(3) 譲渡先

国内の資本関係のない法人であります。

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡による売却益については、損益計算書に特別利益として1,921百万円計上しており、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

当連結会計年度より、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、直営店舗の設備を各セグメント事業へ移管しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額101億49百万円（消費税等除く）であります。

尚、当連結会計年度において、事務所ビルの売却を実施しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	事務所	283	0	897 (901)	37	0	1,217	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

尚、上記金額には、消費税は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社ビル (神戸市中央 区)	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	事務所	2,062	0	3,112 (6,934)	236	10	5,420	74
北青山ビル (東京都港区)	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	事務所	3,191	-	20,267 (1,878)	6	56	23,520	34
晴海アイランド トリトンスクエ ア (東京都中央 区)(注)2	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	事務所	69	-	- (-)	45	15	130	80
縫製子会社賃貸 設備 (岡山市中区 他)(注)3	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	縫製工 場	360	0	1,598 (56,945)	35	0	1,993	-
ワールドディス トリビューショ ンセンター 南 船橋 (千葉県船橋 市)	デジタル事業	高性能 ソータ 等 自動化 設備	-	-	- (-)	1,952	0	1,953	1
直営店舗(注) 4	投資事業 (ポートフォリ オ管理)	直営店 舗	168	-	237 (249) [6,540]	78	1	484	-

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注)1		合計
(株)フィールズインターナショナル	ブランド事業	営業用設備	63	-	- (-)	134	6	202	-
(株)エクスプローラーズトーキョー	ブランド事業	営業用設備	54	-	- (-)	96	5	155	-
(株)ワールドライフスタイルクリエーション	ブランド事業	営業用設備	77	-	- (-)	247	1	325	-
(株)スタイルフォース	ブランド事業	営業用設備	359	-	- (-)	1,768	38	2,165	-
(株)アルカスインターナショナル	ブランド事業	営業用設備	393	-	- (-)	1,412	22	1,828	-
(株)ファッションクロス	ブランド事業	営業用設備	639	-	- (-)	62	114	815	-
(株)ワンズテラス	ブランド事業	営業用設備	1,148	-	- (-)	2	135	1,284	-
(株)ケースウェイ	ブランド事業	営業用設備	29	-	- (-)	-	4	33	-
(株)ワールドストアパートナーズ	プラットフォーム事業	営業用設備	46	-	- (-)	120	7	172	-
(株)ココシュニツク	ブランド事業	営業用設備	2	-	- (-)	6	0	9	-
(株)インターキューブ	投資事業	営業用設備	65	-	- (-)	266	8	339	-
(株)イノベーションリンク	投資事業	営業用設備	253	-	- (-)	560	22	834	-
(株)アスブルンド	投資事業	営業用設備	371	-	- (-)	5	3	378	-

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定等であります。

尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック及び株式会社ワールドインダストリーニットに貸与しております。

4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗における改装・退店に関わるものを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
A種優先株式	130,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,002,404	240,002,404	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	81,214,860	81,214,860	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	321,217,264	321,217,264	-	-

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、2014年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、4円、2015年から2019年3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、8円、2020年以降の毎年3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、18円とする。
- 3 ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額を支払う。なお、残余財産の分配の場合は(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、2013年9月27日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 2013年9月27日(以下「第1計算基準日」という。)以降2017年3月30日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「2017年計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。なお、以下、「営業日」とは、銀行法(1981年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう(以下同じ。))。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 200 \times (1 + 0.04)_m \times (1 + 0.04)_n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。))。

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む。以下本条において同じ。)が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.04)_x \times (1 + 0.04)_y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (2) 2017年計算基準日の翌日以降2019年3月30日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(2017年基本取得価額算式)

$$2017年基本取得価額 = 2017年計算基準日取得価額 \times (1 + 0.058)_p \times (1 + 0.058)_q$$

「2017年計算基準日取得価額」とは、2017年計算基準日を取得日とした場合に第(1)号に従って算定される取得価額をいう。

2017年基本取得価額算式における「p」は、(a)2017年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、2017年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年2017年計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

2017年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には2017年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、2017年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を2017年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(2017年控除価額算式)

$$2017年控除価額 = 支払済A種優先配当金 \times (1 + 0.058)_r \times (1 + 0.058)_s$$

2017年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、2017年基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

2017年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2基本取得価額算式)

$$第2基本取得価額 = 第2計算基準日取得価額 \times (1 + 0.09)_t \times (1 + 0.09)_u$$

「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

第2基本取得価額算式における「t」は、(a)第2計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第2計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年2017年計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

第2基本取得価額算式における「u」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、第2計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を第2基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(第2控除価額算式)

$$\text{第2控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.09)_v \times (1 + 0.09)_w$$

第2控除価額算式における「v」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、第2基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

第2控除価額算式における「w」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(金銭を対価とする取得条項)

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(第2回新株予約権)

2017年6月12日定時株主総会、2017年6月19日取締役会決議

決議年月日	2017年6月12日										
付与対象者の区分及び人数(名)、(注)1	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>ワールド健康保険組合役職員</td> <td>1</td> </tr> </table>	当社取締役	1	当社使用人	71	当社子会社取締役	25	当社子会社使用人	335	ワールド健康保険組合役職員	1
当社取締役	1										
当社使用人	71										
当社子会社取締役	25										
当社子会社使用人	335										
ワールド健康保険組合役職員	1										
新株予約権の数(個)	448,375 [443,875]										
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)、(注)1、2	普通株式 4,483,750 [4,438,750]										
新株予約権の行使時の払込金額(円)、(注)3	30										
新株予約権の行使期間	自 2020年7月1日 至 2022年6月30日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>15</td> </tr> </table>	発行価格	30	資本組入額	15						
発行価格	30										
資本組入額	15										
新株予約権の行使の条件	(注)4										
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6										

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更ありません。

(注)1 取締役には、社外取締役を含んでおりません。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする(以下、本項により調整された後の付与株式数を「調整後付与株式数」、調整される前の付与株式数を「調整前付与株式数」という。)。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割、株式無償割当てまたは併合の比率}$$

上記算式において、「株式無償割当ての比率」とは、調整後付与株式数が適用される日における当社の発行済株式総数(ただし、当社が保有する自己株式の数を控除した数をいう。以下本において同じ。)を、調整後付与株式数が適用される前の日における当社の発行済株式総数で除した割合をいうものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日(基準日を定めたときは、その基準日の翌日)以降、これを適用する。

上記のほか、本新株予約権の割当日後、付与株式の数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 本新株予約権の割当日後に次の各号に定める事由が生じた場合には、それぞれ次に定めるところに従い行使価額をそれぞれ調整し(以下、本項により調整された後の行使価額を「調整後行使価額」、調整される前の行使価額を「調整前行使価額」という。)、適用時期についても、それぞれ次に定めるところに従うものとする。

(i) 当社が、当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、株式無償割当てまたは併合の比率}}$$

上記算式において、「株式無償割当ての比率」とは、上記2 に定めるものをいう。

() 調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日（基準日を定めたときは、その基準日の翌日）以降、これを適用する。

上記のほか、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 4 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、割当日以降、2020年3月31日までの間、継続して当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員、ならびに、ワールド健康保険組合の役職員であることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

本新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。ただし、当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

本新株予約権者は、2018年3月期から2020年3月期までの各期末における売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額（以下「コア営業利益」という）の累積額が下記に掲げる条件を達成した場合にのみ、各本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の総数に対して、それぞれ下記に定められた割合（以下「行使可能割合」という。）を乗じて算出される個数の本新株予約権を上限として、行使することができる。なお、行使可能割合を乗じて算出される個数に1個未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

2018年3月期から2020年3月期までのコア営業利益の累積額

(a) 390億円を超過し、430億円以下の場合	行使可能割合：40%
(b) 430億円を超過し、460億円以下の場合	行使可能割合：60%
(c) 460億円を超過し、490億円以下の場合	行使可能割合：80%
(d) 490億円を超過した場合	行使可能割合：100%

上記の規定にかかわらず、2018年3月期から2020年3月期までのいずれかの期のコア営業利益が130億円を下回った場合、または、2018年3月期から2020年3月期までのいずれかの期の親会社の所有者に帰属する当期利益が60億円を下回った場合には、本新株予約権を一切行使することができない。

コア営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の金額については、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき、売上総利益、販売費もしくは一般管理費または当期利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内で、別途参照すべき適正な指標を当社取締役会にて定めることができるものとする。

その権利行使の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画が当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定するものとする。

(第3回新株予約権)

2018年6月15日定時株主総会、2018年6月15日取締役会決議

決議年月日	2018年6月15日						
付与対象者の区分及び人数(名) (注)1	<table> <tr> <td>当社使用人</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>当社子会社及び関連会社取締役</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>当社子会社及び関連会社使用人</td> <td>100</td> </tr> </table>	当社使用人	22	当社子会社及び関連会社取締役	11	当社子会社及び関連会社使用人	100
当社使用人	22						
当社子会社及び関連会社取締役	11						
当社子会社及び関連会社使用人	100						
新株予約権の数(個)	80,375						
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1、2	普通株式 803,750						
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	30						
新株予約権の行使期間	自 2020年7月1日 至 2022年6月30日						
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>15</td> </tr> </table>	発行価格	30	資本組入額	15		
発行価格	30						
資本組入額	15						
新株予約権の行使の条件	(注)4						
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6						

(注)1 取締役には、社外取締役を含んでおりません。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする(以下、本項により調整された後の付与株式数を「調整後付与株式数」、調整される前の付与株式数を「調整前付与株式数」という。)。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割、株式無償割当てまたは併合の比率}$$

上記算式において、「株式無償割当ての比率」とは、調整後付与株式数が適用される日における当社の発行済株式総数(ただし、当社が保有する自己株式の数を控除した数をいう。以下本において同じ。)を、調整後付与株式数が適用される前の日における当社の発行済株式総数で除した割合をいうものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日(基準日を定めたときは、その基準日の翌日)以降、これを適用する。

上記のほか、本新株予約権の割当日後、付与株式の数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 本新株予約権の割当日後に次の各号に定める事由が生じた場合には、それぞれ次に定めるところに従い行使価額をそれぞれ調整し（以下、本項により調整された後の行使価額を「調整後行使価額」、調整される前の行使価額を「調整前行使価額」という。）、適用時期についても、それぞれ次に定めるところに従うものとする。

- (i) 当社が、当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、株式無償割当てまたは併合の比率}}$$

上記算式において、「株式無償割当ての比率」とは、上記2 に定めるものをいう。

- () 調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日（基準日を定めたときは、その基準日の翌日）以降、これを適用する。

上記のほか、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 4 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、割当日以降、2020年3月31日までの間、継続して当社または当社関係会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

本新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。ただし、当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

本新株予約権者は、2019年3月期から2020年3月期までの各期末における売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額（以下「コア営業利益」という）の累積額が下記に掲げる条件を達成した場合にのみ、各本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の総数に対して、それぞれ下記に定められた割合（以下「行使可能割合」という。）を乗じて算出される個数の本新株予約権を上限として、行使することができる。なお、行使可能割合を乗じて算出される個数に1円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

2019年3月期から2020年3月期までのコア営業利益の累積額

(a) 260億円を超過し、320億円以下の場合	行使可能割合：40%
(b) 320億円を超過し、340億円以下の場合	行使可能割合：60%
(c) 340億円を超過し、360億円以下の場合	行使可能割合：80%
(d) 360億円を超過した場合	行使可能割合：100%

上記の規定にかかわらず、2019年3月期から2020年3月期までのいずれかの期のコア営業利益が130億円を下回った場合、または、2019年3月期から2020年3月期までのいずれかの期の親会社の所有者に帰属する当期利益が60億円を下回った場合には、本新株予約権を一切行使することができない。

コア営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の金額については、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき、売上総利益、販売費もしくは一般管理費または当期利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内で、別途参照すべき適正な指標を当社取締役会にて定めることができるものとする。

その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画が当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3に準じて定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
2013年5月31日(注)1	15,000	343,764	-	18,010	-	109
2014年6月20日(注)2	-	343,764	5,000	13,010	-	109
2014年6月30日(注)1	22,547	321,217	-	13,010	-	109
2014年9月30日(注)3	0	321,217	1	13,011	-	109

- (注)1 A種優先株式の自己株式の消却による減少であります。
2 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるため、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。
3 2014年9月30日における合同会社ハーバーホールディングスエックス等の吸収合併に伴い、当社普通株式4株を交付し、出資金1百万円を受け入れております。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

2018年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	8	-	-	1	9	-
所有株式 数(株)	-	-	-	91,064,891	-	-	148,937,513	240,002,404	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	37.9	-	-	62.1	100.0	-

(注)自己株式148,937,513株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

2018年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式 数(株)	-	-	-	-	-	-	81,214,860	81,214,860	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(6)【大株主の状況】
所有株式数別

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-6	81,215	47.1
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	57,318	33.3
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,793	3.9
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000	2.9
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000	2.9
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000	2.9
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	4,754	2.8
合同会社イー・エイチ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	4,200	2.4
ワールドグループ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	3,000	1.7
計	-	172,280	100.0

所有議決権数別

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	57,318,319	62.9
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,792,532	7.5
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000,000	5.5
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000,000	5.5
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	5,000,000	5.5
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	4,754,040	5.2
合同会社イー・エイチ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	4,200,000	4.6
ワールドグループ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	3,000,000	3.3
計	-	91,064,891	100.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 81,214,860	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の(注)参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,937,513	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,064,891	91,064,891	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	321,217,264	-	-
総株主の議決権	-	91,064,891	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	148,937,513	-	148,937,513	46.4
計	-	148,937,513	-	148,937,513	46.4

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(従業員持株会への売却)	871,000	20,592	-	-
保有自己株式数	普通株式 148,937,513	-	普通株式 148,937,513	-

3【配当政策】

配当に關しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、無配当としております。

尚、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & A等の事業投資を優先しますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

また、2006年8月25日付投資契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上75億円未満の場合	当期純利益の金額から60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上50億円未満の場合	当期純利益の金額から40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

4【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。尚、合併期日以降の株式会社ワールドに関する略歴について、「当社」と記載しております。

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺井 秀 藏	1949年4月5日生	1969年3月 旧㈱ワールド入社 1982年4月 同社取締役ドルチェ部部长 1986年5月 同社常務取締役第三事業本部本部長 1991年11月 同社常務取締役経営企画部部长 1993年4月 同社常務取締役新業態事業部事業部 長 1997年2月 同社取締役副社長営業本部本部長 1997年6月 同社代表取締役社長営業本部本部長 2001年7月 同社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者） 2005年10月 同社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者） 2006年11月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者）営業本部本部長 2014年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者） 2015年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	-
代表取締役	社長執行役員	上 山 健 二	1965年5月19日生	1988年4月 住友銀行（現三井住友銀行）入行 2001年6月 ㈱ジャック（現㈱カーチスホール ディングス）代表取締役社長 2003年3月 ㈱長崎屋 代表取締役社長 2009年3月 ㈱GABA 代表取締役社長 2012年12月 ㈱ぐるなび 取締役副社長執行役員 2013年12月 当社入社 2013年12月 当社常務執行役員COO補佐 2014年6月 当社常務執行役員COO（最高執行 責任者） 2015年4月 当社代表取締役 社長執行役員（現 任）	(注)2	-
取締役		畑 崎 充 義	1963年2月4日生	1987年3月 旧㈱ワールド入社 1991年6月 同社取締役 1996年6月 同社専務取締役人事本部本部長 1999年6月 同社執行役員第二世代ミドルミッ クグループグループ長 2002年6月 同社WEL スポーツカジュアルグ ループグループ長 2008年4月 当社WEL 企業戦略推進部部长 2013年6月 当社執行役員経営支援本部副本部長 2017年6月 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役		富 井 聡	1962年11月7日生	1985年4月 日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀 行）入行 2015年6月 ㈱日本政策投資銀行取締役常務執行 役員投資本部長（現任） 2016年6月 当社取締役（現任）	(注)1 (注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		一條和生	1958年10月13日生	1988年4月 日本学術振興会特別研究員 2001年4月 一橋大学社会学部教授 2014年4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授、研究科長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	-
取締役		鈴木政士	1957年9月9日生	1980年4月 キリンビール(株)入社 2005年4月 同社 酒類営業本部 企画部 担当部長 2006年3月 同社 国内酒類カンパニー 企画部 主幹 2007年3月 キリンビバレッジ(株)出向 経理部長 2008年3月 同社 執行役員 経営企画部長 2009年3月 同社 取締役 経営企画部長 2012年3月 キリンホールディングス(株) 取締役 C F O 2013年1月 キリン(株) 取締役 2014年3月 キリンホールディングス(株) 常勤監査役(2018年3月退任) キリン(株) 監査役(2018年3月退任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	-
取締役 (監査等委員)		高月禎一	1960年8月2日	1983年4月 旧(株)ワールド入社 2002年7月 I R 部部長 2005年4月 同社 W E L I R 部部長 2006年1月 同社 W E L 事業管理部部長 2006年4月 当社 W E L 事業管理部部長 2007年6月 当社執行役員事業管理部部長 2015年4月 当社執行役員コーポレートプラットフォーム本部副本部長 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		鈴木修司	1955年3月22日生	1987年4月 弁護士登録 1987年4月 田塚・市原法律事務所入所 2013年4月 日比谷Ave.法律事務所パートナーとして入所(現任) 2018年1月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)4	-
取締役 (監査等委員)		関美和	1965年2月25日生	1988年4月 (株)電通入社 1989年4月 スミス・バーニー入社 1993年9月 モルガン・スタンレー入社 1997年2月 クレイ・フィンレイ投資顧問入社 2003年1月 同社 東京支店長 2015年4月 杏林大学 外国語学部 准教授(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)5	-
計						-

- (注)1 富井聡、一條和生、鈴木政士、鈴木修司及び関美和は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員以外)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、選任された日(2018年1月12日)から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 高月禎一、委員 鈴木修司、委員 関美和

(執行役員制度及びW E L 制度)

当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度及びW E L 制度を導入しております。尚、提出日現在の執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いております。）及びW E L は以下のとおりであります。

職名	氏名
グループ専務執行役員 グループ戦略統括 兼 グループ企画本部管掌 兼 D-GROWTH戦略本部管掌 兼 クリエイティブ・マネジメント・センター管掌 兼 プラットフォーム事業推進室管掌 兼 株式会社ワールドインベストメントネットワーク共同代表 兼 台湾和亜留士股份有限公司董事長 兼 世界連合時装(上海)有限公司董事長 兼 World Korea Co., Ltd.代表理事 会長	鈴木 信 輝
グループ常務執行役員 グループ財務統括 兼 グループ支援本部管掌 兼 株式会社ワールドインベストメントネットワーク共同代表	中 林 恵 一
グループ常務執行役員 株式会社ワールドストアパートナーズ社長	中 田 雄 一
グループ上級執行役員 グループ支援本部 本部長 兼 グループ支援本部 上場準備室 室長	伊 賀 裕 恭
グループ上級執行役員 株式会社フィールズインターナショナル社長	福 井 淳
グループ上級執行役員 株式会社ワールドライフスタイルクリエーション社長 兼 株式会社ワンズテラス社長 兼 株式会社アスブルンド社長	西 川 信 一
グループ上級執行役員 D-GROWTH戦略本部 本部長 兼 株式会社ファッション・コ・ラボ社長 兼 株式会社ファステック・アンド・ソリューションズ社長	中 嶋 築 人
グループ執行役員 グループ人事部 本部長	松 沢 直 輝
グループ執行役員 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ副社長	松 原 正 幸
グループ執行役員 グループ内部監査室 室長	八 木 恵 美 子
グループ執行役員 株式会社エクスプローラズトーキョー社長	小 堺 利 幸
グループ執行役員 株式会社アルカスインターナショナル社長	内 山 誠 一
グループ執行役員 株式会社ワールドスペースソリューションズ社長	浦 野 隆 司
グループ執行役員 株式会社ワールドストアパートナーズ副社長	谷 村 耕 一
グループ執行役員 株式会社フィールズインターナショナル ニューキャリア管掌	丸 山 紀 之
グループ執行役員 グループ企画本部 本部長 兼 業務推進部 部長	黒 田 正 徳
グループ執行役員 株式会社スタイルフォース社長	長 元 明
グループ執行役員 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ社長 兼 株式会社イノベーションリンク社長 兼 株式会社アダバット社長 兼 世界時興(上海)貿易有限公司董事長	大 峯 伊 索
グループ執行役員 株式会社アルカスインターナショナル副社長 兼 株式会社ワールドフランチャイズシステムズ社長	藤 田 幸 之 助
グループ執行役員 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ副社長	渡 邊 智 則

職名	氏名
W E L D-GROWTH戦略本部 副本部長 兼 インフラサービス統括部 統括部長	藤 原 義 彦
W E L D-GROWTH戦略本部 副本部長 兼 デジタルマーケティングラボ 統括部長	池 上 貴 尉
W E L グループ人事本部 副本部長 兼 グループ人事企画室 室長 兼 グループ人材マネジメント部 部長	水 口 清 貴
W E L グループ企画本部 副本部長 兼 S P A R C S企画部 部長	永 島 竜 郎
W E L プラットフォーム事業推進室 室長	飯 田 恭 一
W E L グループ支援本部 財務部 部長	大 野 陽 一 郎
W E L 株式会社ワールドアンバー社長	岩 切 徳 人
W E L 株式会社ワールドライフスタイルクリエーション 副部長 兼 株式会社ファッションクロス社長	林 知 彦
W E L 株式会社スタイルフォース ザ・ショップTK 屋号長	中 尾 拓 也
W E L 株式会社フィールズインターナショナル ニューミセス管掌	山 根 克 彦
W E L グループ支援本部 経理部 部長	福 岡 孝 和

* W E L (World Entrepreneur Leader) = 執行役員に準ずる上級職 (当社独自の呼称)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした、健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、本書提出日現在、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

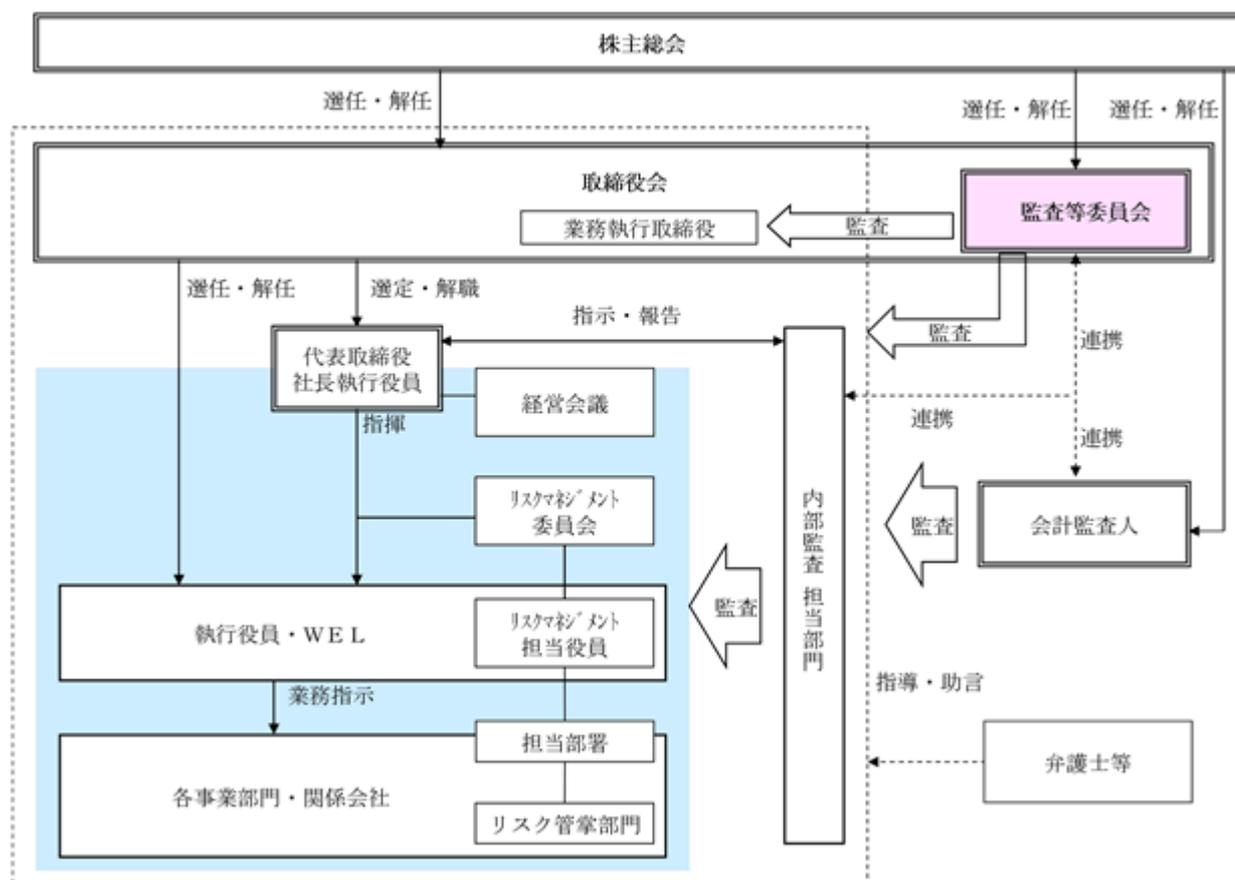
(ア)コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名中社外取締役は3名、監査等委員である取締役3名中社外取締役は2名であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

< 経営管理組織体制 >



・内部監査及び監査等委員会の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。内部監査体制については、当社に代表取締役社長執行役員直轄の内部監査担当部門として「内部監査室」を設置し、当社グループにおける内部監査（内部監査業務、内部統制モニタリング、監査結果を受けた業務改善指導、監査等委員会及び監査法人との連携等）を実施しており、当社の内部監査の人員は4名となっております。

監査等委員会は、取締役の職務執行の監査等をしております。

尚、会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人から、通常の会計監査を受けております。

内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人は相互に連携しております。監査等委員会は内部監査担当部門より監査計画及び結果について定期的に報告を受ける等、随時、情報交換を行い連携しております。また、監査等委員会及び内部監査担当部門は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に報告を受ける等、会計監査人とも連携を図っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 西川 浩 司
業務執行社員

指定有限責任社員 田邊 晴 康
業務執行社員

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	130	6	30	11	160
計	5	130	6	30	11	160

（注）1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬限度額は、2015年6月9日開催の定時株主総会で決議された年額400百万円（内、社外取締役は30百万円）であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

3 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月9日開催の定時株主総会で決議された年額80百万円であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

4 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は10名以内とし、当社の監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨並びに、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月9日開催の定時株主総会で定款を変更し、取締役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、当社が取締役 鈴木政士、取締役 一條和生、取締役 富井聡、取締役（監査等委員） 鈴木修司、取締役（監査等委員） 関美和及び取締役（監査等委員） 高月禎一と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役の責任限定契約

取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ) 社外取締役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 富井聡は当社が発行するA種優先株式の株主である「UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合」の無限責任組合員である(株)日本政策投資銀行の取締役であります。

その他については該当事項はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの近年における実施状況

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取り組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

- ・1999年4月より、意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員・WEL制度を導入しております。提出日現在、執行役員は21名、WELは11名となっております。
- ・2003年6月、()取締役の経営責任と執行役員・WELの事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・2005年6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

- ・2014年7月、業務の執行に関する決議・審議の精度向上と機動性の向上を目的として、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長を議長とし、職務権限に基づく経営会議決議事項の決議等を行うと共に、取締役会決議案件の事前審議等を行っております。
- ・2015年6月、コーポレート・ガバナンスの一層の充実のため2015年6月9日開催の定時株主総会をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- ・2017年4月、既存ブランド事業の市場最適化及びプラットフォーム事業の収益化の加速を目的として持株会社体制へ移行いたしました。（分割契約の承認等に関する株主総会決議及び種類株主総会決議（臨時株主総会及び臨時種類株主総会）2017年3月21日）
- ・2017年5月、当社の取締役（監査等委員を含む）候補者の選任事項についての審議及び決議を行うため、指名委員会を設置いたしました。（その後、2018年3月に、指名委員会を指名・報酬委員会に改組いたしました。）

リスク管理及びコンプライアンスに関する具体的な取り組み

- ・2004年10月より、コンプライアンス（法令等遵守）体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
- ・2005年7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定いたしました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・2005年11月14日開催の取締役会決議により、コーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ「取締役会メッセージ」を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・2006年5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム（取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）基本方針を決議いたしました。
- ・2006年6月1日に、会社案内（EYE）を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレート・ガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・2007年4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取り組み状況に対応し、当社の「内部統制システム基本方針」の内容を改正いたしました。
- ・2007年5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル（「内部統制システム基本方針」に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム）を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。リスクマネジメントは企業が抱えているリスク（不確実性）を評価・予防する活動として捉え、リスク制御の仕組みや対策、訓練を実施しており、代表取締役社長の下に「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、重要リスクに対しグループ全体として迅速な意思決定と対応が取れる体制を構築しております。
- ・2008年7月より、「SPARCS連結三極経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。
- ・2012年9月19日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」へ、反社会勢力排除の体制整備に関する内容等を追加して改正いたしました。
- ・2015年6月9日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」を、監査等委員会設置会社への移行、及び改正会社法等に適合させた体制整備に関する内容へ改正いたしました。
- ・2017年3月23日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」を、持株会社体制への移行に適合させた内容へ改正いたしました。
- ・2018年3月13日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」を、財務報告の信頼性を確保及び、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備に適合させた内容へ改正いたしました。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、次のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

(ア) 当社の取締役及び使用人（執行役員を含む。以下同じ。）並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、社内規程、企業倫理、社会規範及び经营理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役および使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
 - ・代表取締役 社長執行役員のもと組織されるリスクマネジメント委員会の下にリスクマネジメント担当役員及び担当部署を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
 - ・当社グループ全体のコンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
 - ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度（企業倫理ホットライン）を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。
 - ・当社にグループ内部監査室を設置し、当社グループの財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、不正・誤謬の発生を防止する。更に、経営の合理化並びに効率化に寄与すると共に、意思の疎通及び業務改善の実をあげ、内部管理体制の有効性を評価する機能を担い、あわせて企業の健全な発展を図る。
- (イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
 - 文書保存・管理全般：「文書管理規程」
 - 機密情報管理：「機密情報保護規程」
 - 契約書管理：「契約規程」
 - ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
 - ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。
- (ウ) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社のリスク管理に関する規程（危機管理規程）の対象範囲を当社グループ全体に適用するものとし、リスクマネジメント委員会は、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、グループ内部監査室が監査等を実施する。危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
 - ・代表取締役 社長執行役員のもと組織されるリスクマネジメント委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
 - ・当社に設置されたリスクマネジメント委員会は、当社グループ全体のリスク管理を推進する機関とし、推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- (エ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社の執行役員制度とW E L制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
 - ・当社グループの職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。
 - ・当社と当社子会社とが、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、ワールドグループとして総合的に事業の発展を図ることを目的とした当社グループに関する規程を定めるものとする。
 - ・当社のグループ総合戦略に基づく当社子会社戦略は、各子会社が関係部署及び当社関係会社管理組織と調整のうえで立案する。
- (オ) 当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
 - ・当社は、当社子会社経営計画検討会を定期的開催し、会議には、各当社子会社社長又は当社子会社を代表する役員及び当社関係者が出席し、各社ごとに営業状況、利益目標、経営方針及び計画等について討議するものとする。
- (カ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、グループで共通化出来るルールは社内規程においてグループ共通諸規程とし、行動規範及び社内規程を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
- ・関係会社管理規程に基づき設置された関係会社管理組織が、役割機能別に子会社を管掌する。
- ・グループ会社管理における一定の事項は、当社の審査・合議などを受けるものとする。
- ・グループ内部監査室がグループ会社監査を実施する。
- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するために、関連する諸法令等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

(キ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務は、グループ内部監査室において補助するものとする。
- ・監査等委員会を補助すべき者を置くものとし、その任命及び解任、評価等については監査等委員会の事前の同意を要するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保する。
- ・監査等委員会を補助すべき者が監査等委員会の職務を補助する場合には、監査等委員会の指示に従うものとする。

(ク) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査等委員会及びグループ内部監査室長（ を除く）に報告をする。

（ 、 は随時、 、 は定例的）

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為

内部監査の結果

内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況

(ケ) 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・通報者に対する不利益な取扱いの禁止を内部通報に関する社内規程において定める。

(コ) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士、その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
- ・監査等委員会は、定期的に代表取締役及び会計監査人と意見交換する機会を設定するものとする。
- ・必要に応じて専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）から監査業務に関する助言を受けるなど、監査等委員会の円滑な監査活動を保障する。

(サ) 反社会的勢力の排除に関する体制

- ・ワールドグループ行動規範へ、総会屋や暴力団等企業活動に重大な脅威を与える反社会的勢力に対し、組織的な対応と毅然たる態度で臨み、反社会的勢力から持ちかけられる要求に対しては恐れることなく拒否し、関係を一切持たない旨を規定し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、及び不当要求については拒絶することを基本方針とする。

総務部を反社会的勢力対応部署と位置付け、対応基準としての「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、当社と外部機関の連携体制、反社会的勢力の定義、不当要求・不当行為発生時の対応と報告・相談先等に関して定める。

特殊暴力防止対策連合会、企業防衛対策協議会等の外部専門組織に加盟する等、外部専門機関との連携を図るとともに、対応部署の社員を中心に積極的に講習への参加等を通じ収集した情報の一元管理・蓄積等を行う。また反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、外部専門機関と連携し、対応を行えるよう協力体制を構築する。

取引先については、外部調査機関を用いて情報収集を行い、事前にチェックを行う。取引先との間で締結する基本契約書には、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んだ上での契約締結を推進する。

当社グループの社員で基本的な考え方を共有化するため、「ワールドグループ行動規範」をまとめた「ハンドブック」を当社グループの全社員へ配布するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」は、社内イントラネットへ掲載のうえ、当社グループ社員に周知徹底する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	34	-	40	-
連結子会社	5	-	6	-
計	39	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に支払っている非監査業務に基づく報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、会社法第399条第1項に則り、監査等委員会の同意を得ての決定しております。

監査等委員会は、会計監査計画の内容、監査時間及び監査報酬の推移、報酬の前提となる見積りの算出根拠等を確認し、検討した上で、会計監査人の報酬等の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。
- (2) 当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計処理指針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社グループへの影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	21,148	20,972
売上債権及びその他の債権	7	23,787	28,048
棚卸資産	8	22,347	22,760
その他の金融資産	36	1,610	-
その他の流動資産	9	1,647	1,646
流動資産合計		70,538	73,426
非流動資産			
有形固定資産	10	50,986	48,631
無形資産	11	59,209	63,787
持分法で会計処理されている投資	13	-	922
繰延税金資産	14	4,793	5,421
その他の金融資産	15、36	8,180	10,539
その他の非流動資産		64	211
非流動資産合計		123,232	129,511
資産合計		193,770	202,938

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	16	43,112	44,921
未払法人所得税		2,778	3,249
借入金	18	34,226	37,351
その他の金融負債	22	3,336	3,021
その他の流動負債	17	1,648	4,296
流動負債合計		85,099	92,839
非流動負債			
借入金	19	59,096	48,922
退職給付に係る負債	21	2,387	2,361
引当金	23	1,575	5,887
その他の有利子負債	20	16,133	16,188
その他の金融負債	22	8,796	9,627
非流動負債合計		87,987	82,986
負債合計		173,087	175,825
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	25	511	511
資本剰余金	25	396	273
利益剰余金		22,125	28,868
自己株式	25	3,542	3,521
その他の資本の構成要素		847	864
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,338	26,995
非支配持分		346	117
資本合計		20,683	27,112
負債及び資本合計		193,770	202,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	4、27	249,983	245,829
売上原価	27	103,768	100,941
売上総利益		146,215	144,888
販売費及び一般管理費	28	131,752	128,965
その他の収益	29	1,819	1,055
その他の費用	30	4,216	3,737
持分法による投資損失	13	1	17
営業利益		12,066	13,225
金融収益	31	643	328
金融費用	32	2,151	2,409
税引前当期利益		10,558	11,144
法人所得税	14	2,371	4,424
当期利益		8,187	6,720
当期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		8,150	6,743
- 非支配持分		37	22
		8,187	6,720
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり当期利益(単位：円)	34	90.36	74.75
希薄化後1株当たり当期利益(単位：円)	34	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		8,187	6,720
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	33	328	1
合計		328	1
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	33	184	66
在外営業活動体の換算差額	33	638	86
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	33	-	-
合計		822	19
税引後その他の包括利益		495	20
当期包括利益		7,692	6,741
当期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		7,648	6,759
- 非支配持分		44	19
		7,692	6,741

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高		511	396	13,975	3,542
当期包括利益					
当期利益		-	-	8,150	-
その他の包括利益	33	-	-	-	-
当期包括利益合計		-	-	8,150	-
所有者との取引額等					
非支配持分の取得		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	-
2017年3月31日残高		511	396	22,125	3,542

その他の資本の構成要素

	注記 番号	売却可能金 融資産の公 正価値の純 変動	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高		250	27	70	1,001	1,349	12,690	225	12,915
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	-	-	8,150	37	8,187
その他の包括利益	33	184	-	328	645	502	502	7	495
当期包括利益合計		184	-	328	645	502	7,648	44	7,692
所有者との取引額等									
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	76	76
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	-	-	76	76
2017年3月31日残高		67	27	397	356	847	20,338	346	20,683

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	511	396	22,125	3,542
当期包括利益				
当期利益	-	-	6,743	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	6,743	-
所有者との取引額等				
自己株式の処分	-	6	-	21
株式報酬取引	-	0	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	128	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	123	-	21
2018年3月31日残高	511	273	28,868	3,521

その他の資本の構成要素

注記 番号	売却可能 金融資産 の公正価 値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の変 動額の有 効部分	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	67	27	397	356	847	20,338	346	20,683
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	-	6,743	22	6,720
その他の包括利益	66	-	1	82	17	17	3	20
当期包括利益合計	66	-	1	82	17	6,759	19	6,741
所有者との取引額等								
自己株式の処分	-	-	-	-	-	26	-	26
株式報酬取引	-	-	-	-	-	0	-	0
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	-	-	128	222	350
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	12	12
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	102	210	312
2018年3月31日残高	0	27	398	438	864	26,995	117	27,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	10,558	11,144
減価償却費及び償却費	6,514	6,386
匿名組合投資利益	407	22
金融費用	2,151	2,409
固定資産売却益	518	249
関係会社株式売却益	749	-
固定資産除売却損	1,405	851
減損損失	1,215	1,279
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,640	2,435
棚卸資産の増減額(は増加)	351	1,764
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,355	558
未払消費税の増減額(は減少)	880	1,975
その他	341	2,328
小計	17,583	24,873
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	860	4,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,723	20,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,609	2,960
有形固定資産の売却による収入	3,845	4,538
投資有価証券の売却による収入	348	1,073
子会社の取得による支出	5	4,845
関連会社株式の取得による支出	-	933
無形資産の取得による支出	595	1,673
差入保証金の差入による支出	2,011	3,633
差入保証金の回収による収入	2,555	1,278
匿名組合からの分配による収入	-	1,503
利息及び配当金の受取額	217	58
その他	129	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,379	5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,720	2,454
長期借入れによる収入	61,131	4,884
長期借入金の返済による支出	85,278	12,185
利息の支払額	902	573
金融手数料の支払額	999	156
自己株式の売却による収入	-	26
その他の金融負債の返済による支出	4,031	4,048
非支配持分からの払込による収入	76	12
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284	14,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,022	176
現金及び現金同等物の期首残高	28,169	21,148
現金及び現金同等物の期末残高	6	20,972

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社40社及び持分法適用関連会社4社より構成されており、連結子会社の名称及び事業内容等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2017年4月に当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、報告セグメントを従来の衣料品販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の販売を営むブランド事業、当社グループからの直接及びファンドを活用した間接での投資・売却等による当社グループの事業ポートフォリオ全体の最適化を目指す投資事業、ファッションに特化したECモール事業及び他社EC事業や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案・実行を行うデジタル事業、衣料品ならびに服飾装身具の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表については2018年6月15日に代表取締役 社長執行役員 上山健二によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

(3) 測定の基礎

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で評価される一部の金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられており、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ のれんの減損（注記3. 重要な会計方針(10)及び注記12. のれんの減損テスト）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記3. 重要な会計方針(12)及び注記23. 引当金）
- ・ 棚卸資産の評価（注記3. 重要な会計方針(6)及び注記8. 棚卸資産）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記3. 重要な会計方針(18)及び注記14. 法人所得税）

(5) 会計上の見積りの変更

当社及び連結子会社では、近年のEC（電子商取引）の拡大によるファッション業界の事業環境の変化に伴って、2016年3月期より抜本的な構造改革に取り組んでおり、当連結会計年度からは更に成長戦略を反映した中期経営計画を推進することにあたり、店舗の退店戦略も大幅な見直しを行いました。この店舗戦略の見直しに伴って、当連結会計年度の期首より小売店舗の不動産賃貸借契約に係る資産除去債務の見積りの変更を行っております。この変更による影響額は、連結財政状態計算書上の引当金3,741百万円、有形固定資産3,741百万円、連結損益計算書上の資産除去債務にかかる減価償却費362百万円であります。

(6) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) 未適用の基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりであります。

尚、当社グループ適用年度が2019年3月期である基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は軽微であります。また、当社グループ適用年度が2020年3月期である基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類・測定、減損およびヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識の包括的な会計処理の設定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識、測定、表示及び開示の原則を規定

(8) 表示方法の変更

金融庁が2016年3月31日に公表した「IFRSに基づく連結財務諸表の開示例」を参考に、より比較可能性を高めることを目的として、連結損益計算書において従来「事業利益」と表示していたものを「営業利益」へ表示変更しております。

損益表示の名称を変更するのみであるため、金額の影響はありません。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当該企業を支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法を適用しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

(3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計期間末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売買目的で保有する金融資産であります。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類しております。また、デリバティブについても、ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有に分類しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものであります。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち当該区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかでありまして。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しております。

(d) 非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産については、当社グループが期日までに回収できないという客観的証拠のある取引について減損を行っております。減損の評価にあたっては、償却原価で測定される金融資産の回収までに必要と見込まれる期間や実際の回収状況、過去の実績、経済情勢等を勘案し、判断しております。

個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが認識されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

売却可能金融資産については、各連結会計期間末日において減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も減損の証拠として考慮しております。売却可能金融資産について減損の証拠がある場合には、取得原価と当連結会計期間末日の公正価値との差額から以前に純損益で認識された金融資産の減損損失を控除した金額として算出される累積損失をその他包括利益から控除し、純損益で認識しております。

(e) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

金融負債は、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責または取消、失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債として、有利子負債、仕入債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。

非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。

当社グループは、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けた全ての連結会計年度にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分はその他の資本の構成要素として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジの要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

尚、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(9) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスクと経済的便益が当社グループに帰属するリースを、ファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リースの場合、リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、当初認識しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。利息費用は、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理しております。

ファイナンス・リースにより取得したリース資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース期間にわたって定額を費用処理しております。変動リース料は発生したリース期間の費用として認識しております。

(10) 資産の減損

有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。全社資産については、減損の兆候を判定する際に個々の資金生成単位に配分しております。

減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。

「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、每期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の実体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルを用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(16) 収益

収益は、販売した商品に対して受領する対価の公正価値で測定されます。

商品の販売

商品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、商品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

主に、店頭販売においては顧客に引き渡された時点、Web及び卸販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(17) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、匿名組合投資利益、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金及び匿名組合投資利益は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益については、「(5) 金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」を参照ください。

(18) 法人所得税等

法人所得税

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益または資本で直接認識される項目に関係する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(19) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(20) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当連結会計年度より当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことにともない、報告セグメントを従来の衣料販売事業の単一セグメントから、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分に変更しております。

ブランド事業では、国内においてミドルアッパー業態とミドルロー・ロー業態及び雑貨業態を運営しております。各ブランド事業を営む子会社は、婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾装身具の商品企画を行い、その商品企画に基づいて、当社のプラットフォームを活用して調達した商品を直営店舗、EC販路及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。株式会社ワールドフランチャイズシステムズは、主に株式会社アルカスインターナショナルのフランチャイズ事業を展開しております。株式会社ファッションクロス及び株式会社ワズテラスは、独自で服飾装身具、生活雑貨等の企画、調達及び販売を行っております。

海外においては、日本のブランド事業会社から輸入、もしくは、現地で独立して企画、調達した衣料品ならびに服飾装身具、生活雑貨等を現地で独立して販売しております。

投資事業では、ポートフォリオマネジメント事業として、当社が子会社の株式を直接・間接に所有して経営指導等を行っているほか、当社子会社で中間持株会社である株式会社ワールドインベストメントネットワークと連携して当社グループの事業ポートフォリオの最適化を行っております。また、中間持株会社である株式会社ワールドインベストメントネットワーク及びその傘下にある孫会社群を通じてバリューアップ事業とM&A事業の二つを事業の柱にしております。

バリューアップ事業では、当社グループにある開発象限の事業や改革が必要な事業（開発・改革事業）の収益モデル構築や、“集中と選択”の徹底のために株式会社ワールドインベストメントネットワーク又はその傘下の孫会社の下に移して管理支援を行っており、また、M&Aを通じて連結加入した事業のPMI（M&A後統合プロセス）を一年間で実現できるよう集中的に取り組んでおります。

M&A事業では、当社及び株式会社ワールドインベストメントネットワークによる「プリンシパル」投資と、株式会社W&Dインベストメントデザインによる「ファンド」投資を通じて、ファッション産業を対象に多様で幅広い投資に取り組んでおります。

なお、投資事業セグメントにおいては、ブランド事業を始めとした各事業セグメントとの間で、ポートフォリオの最適化を目的とした事業の入れ替えがあるほか、M&A事業を通じて当社グループに参加した事業が、バリューアップ事業における約一年のPMIプロセスを経て、他の事業セグメントへ移管される可能性もあるため、投資事業セグメントに属するグループ会社は頻繁に変わりうる状況にあります。

デジタル事業では、株式会社ファッション・コ・ラボが、当社のデジタル担当部門と連携し、ファッションに特化した一般消費者向けのECモール事業を行っております。また、当社グループ会社及び他社に対して、ECサイトの運営受託や、インフラ提供等のデジタルソリューション事業を行っております。

プラットフォーム事業では、多業態・多ブランドを支えてきた各種プラットフォームを活用し、株式会社ワールドプロダクションパートナーズが、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット等の国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにて製造された商品や主に中国で生産され世界時興（上海）貿易有限公司を通じて調達した商品の大部分をブランド事業を行う各事業会社に供給しております。また、当社グループ向けだけでなく、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。株式会社ワールドストアパートナーズは、ショッピングセンターなどで展開するブランド事業を行う子会社の直営店舗において販売代行業務を行っております。株式会社ワールドビジネスサポートは、当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。株式会社ワールドスペースソリューションズは、仕器の製造・販売及びインテリア設計等の空間創造事業を行っております。

尚、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	200,990	33,160	3,747	12,085	249,983	-	249,983
セグメント間収益	11,460	18,300	14,981	139,346	184,087	184,087	-
計	212,450	51,461	18,729	151,431	434,070	184,087	249,983
セグメント利益(注1)	9,514	4,440	499	1,544	15,997	1,534	14,463
減損損失	35	1,180	-	-	1,215	-	1,215
その他の収益・費用 (純額)	1,242	245	71	70	1,628	447	1,182
営業利益	8,237	3,015	428	1,474	13,153	1,088	12,066
金融収益	-	-	-	-	-	-	643
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,151
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	10,558
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,125	1,859	1,236	293	6,514	-	6,514

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	199,101	30,835	4,179	11,714	245,829	-	245,829
セグメント間収益	9,872	15,449	14,793	114,571	154,684	154,684	-
計	208,972	46,284	18,972	126,285	400,514	154,684	245,829
セグメント利益(注1)	9,980	6,589	658	1,255	18,482	2,558	15,923
減損損失	-	1,084	-	195	1,279	-	1,279
その他の収益・費用 (純額)	1,206	59	50	357	1,671	252	1,419
営業利益	8,774	5,446	608	703	15,531	2,307	13,225
金融収益	-	-	-	-	-	-	328
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,409
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	11,144
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,523	1,257	1,390	217	6,386	-	6,386

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

5. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 企業結合の概要

当社は、株式会社ワールドインベストメントネットワークを通じて、2017年12月27日付で、株式会社アスブルンドの全株式を取得いたしました。

この取得の目的は、株式会社アスブルンドの家具・インテリア、及びキッチン雑貨事業は、当社グループの雑貨事業を束ねる株式会社ワールドライフスタイルクリエーションの事業とも親和性が高く、株式取得により新たなカテゴリーが加わるとともに、両者がこれまで培ってきた独自の価値観と見識を活かした事業ノウハウ及びプラットフォームを存分に活用し、ライフスタイルビジネスの充実と事業の更なる成長を目指すためであります。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円) 金額
支払対価の公正価値（現金）（注1）	5,850
合計	5,850
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,005
営業債権及びその他の債権	1,801
棚卸資産	2,179
有形固定資産	772
無形資産	162
その他の資産	1,238
営業債務及びその他の債務	2,384
引当金	439
借入金	2,158
その他の負債（注2）	415
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,760
のれん	4,090

（注1）当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

（注2）偶発負債はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は23百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、企画・開発・提案力による超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,801百万円について、契約上の未収金額は1,801百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円) 金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,850
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,005
子会社の取得による支出	4,845

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に株式会社アスプルンドから生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ3,764百万円及び58百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ256,348百万円及び6,809百万円であったと算定されます。

6. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	21,148	20,972
合計	21,148	20,972

7. 売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	20,869	24,683
未収金	2,966	3,390
貸倒引当金	49	24
合計	23,787	28,048

8. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品	21,870	22,240
その他	477	521
合計	22,347	22,760
評価損計上額(注2)	1,296	1,308

(注1) 当社は小売業であり、「売上原価」の大部分は期中に費用として認識された棚卸資産であります。

(注2) 評価損の金額及び戻入の金額は、売上原価に計上しております。

9. その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
前払費用	783	988
その他	864	658
合計	1,647	1,646

10.有形固定資産
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	土地	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
2016年4月1日現在					
取得原価	10,612	48,360	7,738	2,699	69,409
減価償却累計額 及び減損損失累計額	-	30,735	5,383	2,191	38,309
帳簿価額 - 純額	10,612	17,624	2,355	508	31,100
内リース資産	-	6,404	1,668	371	8,443
2017年3月期					
期首帳簿価額	10,612	17,624	2,355	508	31,100
取得	20,267	10,324	831	587	32,009
売却または除却	2,918	2,825	122	176	6,040
減価償却費	-	3,807	927	135	4,869
減損損失	254	961	-	-	1,215
外貨換算差額	-	-	2	1	1
期末帳簿価額 - 純額	27,707	20,355	2,140	784	50,986
2017年3月31日現在					
取得原価	27,707	50,797	6,941	2,825	88,269
減価償却累計額 及び減損損失累計額	-	30,442	4,800	2,041	37,283
期末帳簿価額 - 純額	27,707	20,355	2,140	784	50,986
内リース資産	-	7,179	1,481	489	9,149

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	土地	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
2017年4月1日現在					
取得原価	27,707	50,797	6,941	2,825	88,269
減価償却累計額 及び減損損失累計額	-	30,442	4,800	2,041	37,283
帳簿価額 - 純額	27,707	20,355	2,140	784	50,986
内リース資産	-	7,179	1,481	489	9,149
2018年3月期					
期首帳簿価額	27,707	20,355	2,140	784	50,986
取得	-	5,061	669	639	6,369
企業結合による取得	-	497	272	4	772
見積りの変更（注7）	-	3,741	-	-	3,741
売却または除却	3,490	2,995	416	3	6,904
減価償却費	-	4,319	567	171	5,056
減損損失	65	1,178	12	22	1,276
外貨換算差額	-	-	1	0	1
期末帳簿価額 - 純額	24,152	21,162	2,085	1,232	48,631
2018年3月31日現在					
取得原価	24,152	50,126	6,655	2,853	83,786
減価償却累計額 及び減損損失累計額	-	28,965	4,570	1,620	35,154
期末帳簿価額 - 純額	24,152	21,162	2,085	1,232	48,631
内リース資産	-	6,272	1,171	349	7,791

（注1） 償却対象の有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

（注2） 当社グループは前連結会計年度において1,215百万円の減損損失を認識しております。減損損失の内容は遊休資産（事務所用の土地、建物及び構築物）に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなる可能性が高くなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

（注3） 当社グループは当連結会計年度において1,279百万円の減損損失を認識しております。減損損失の内容は主に投資事業セグメントの店舗資産に関するものであり、当該資産は事業終息の意思決定を行ったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと算定しております。

（注4） 取得原価に含めた借入費用はありません。

（注5） 当連結会計年度末において、借入金の担保として提供されている有形固定資産の帳簿価額は、23,346百万円（前連結会計年度末は23,572百万円）であります。

（注6） 上記の増減表の帳簿価額に含められた建設仮勘定は、前連結会計年度（2017年3月31日）において192百万円、当連結会計年度（2018年3月31日）において802百万円であります。

（注7） 見積りの変更の詳細は、連結財務諸表注記2．作成の基礎（5）会計上の見積りの変更に記載のとおりであります。

11. 無形資産

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日現在				
取得原価	55,662	4,036	2,766	62,464
償却累計額 及び減損損失累計額	-	2,063	822	2,885
帳簿価額 - 純額	55,662	1,973	1,944	59,579
2017年3月期				
期首帳簿価額	55,662	1,973	1,944	59,579
取得	-	605	323	928
処分	-	12	55	66
償却費	-	807	424	1,232
外貨換算差額	-	0	-	0
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,759	1,788	59,209
2017年3月31日現在				
取得原価	55,662	4,003	2,697	62,361
償却累計額 及び減損損失累計額	-	2,244	909	3,153
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,759	1,788	59,209

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日現在				
取得原価	55,662	4,003	2,697	62,361
償却累計額 及び減損損失累計額	-	2,244	909	3,153
帳簿価額 - 純額	55,662	1,759	1,788	59,209
2018年3月期				
期首帳簿価額	55,662	1,759	1,788	59,209
取得	-	444	1,241	1,684
企業結合による取得	4,090	67	95	4,251
処分	-	9	74	84
償却費	-	781	492	1,273
減損損失	-	-	3	3
外貨換算差額	-	0	2	2
期末帳簿価額 - 純額	59,752	1,479	2,556	63,787
2018年3月31日現在				
取得原価	59,752	3,569	3,797	67,117
償却累計額 及び減損損失累計額	-	2,090	1,240	3,330
期末帳簿価額 - 純額	59,752	1,479	2,556	63,787

(注1) 償却対象の無形資産償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(注2) 無形資産のうち耐用年数が確定できない資産の金額は、以下のとおりであり、また、主な内容は商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
697	681

12. のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて少なくとも年1回、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローの見積もりのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の事業計画を用い、事業計画が対象としている期間を超える期間については、市場において予測される平均成長率を勘案し、0~2.0%としております。

使用価値の算定で使用した税引前割引率は、2017年3月期4.44%、2018年3月期10.28%を使用しております。

使用価値は、資金生成単位も帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

当社グループののれんの帳簿価額の資金生成単位グループ別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ブランド事業	48,123
投資事業	4,090
デジタル事業	7,539
合計	59,752

上記のうち、当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、株式会社フィールズインターナショナル(ブランド事業)13,807百万円、株式会社アルカスインターナショナル(ブランド事業)11,128百万円、株式会社スタイルフォース(ブランド事業)9,250百万円であります。

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	-	390

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	1	4
当期包括利益に対する持分取込額	1	4

(2) 共同支配企業に対する投資

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	-	532

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	-	21
当期包括利益に対する持分取込額	-	21

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2017年 3月31日
繰延税金資産				
未払賞与	595	441	-	1,036
棚卸資産評価損	543	127	-	416
確定給付債務	864	16	145	735
未払事業税	83	158	-	241
固定資産	289	764	-	1,053
有給休暇	499	62	-	437
その他	2,850	311	0	2,539
合計	5,722	879	145	6,456
繰延税金負債				
固定資産	1,668	427	-	1,242
その他	428	87	82	422
合計	2,096	514	82	1,663
繰延税金資産純額	3,626	1,393	226	4,793

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年 4月1日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2018年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	1,036	187	-	6	854
棚卸資産評価損	416	39	-	23	478
確定給付債務	735	11	0	-	746
未払事業税	241	66	-	11	318
資産除去債務	475	1,537	-	-	2,012
固定資産	1,053	116	-	-	937
有給休暇	437	24	-	-	461
その他	2,064	45	-	1	2,021
合計	6,456	1,328	0	41	7,825
繰延税金負債					
固定資産	1,242	957	-	-	2,198
その他	422	205	29	19	207
合計	1,663	752	29	19	2,405
繰延税金資産純額	4,793	577	29	22	5,421

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
1年内	4,088	4,030
1年超	705	1,390
合計	4,793	5,421

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金	7,181	5,689
その他	102	428
合計	7,283	6,117

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	296	156
2年目	256	414
3年目	464	495
4年目	568	641
5年目超	5,596	3,983
合計	7,181	5,689

当社は子会社の投資に係る将来加算一時差異については、原則、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。

繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	53	20

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	3,608	5,000
繰延法人所得税	1,237	577
合計	2,371	4,424

実効税率の調整

法定実効税率と連結損益計算書における平均実効税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費及び優先株式に係る配当 等永久に損金算入されない項目	2.0%	3.4%
受取配当金等永久に益金算入さ れない項目	0.0%	0.2%
繰延税金資産が認識されなかつ た一時差異等の増減額	8.4%	1.6%
子会社税率差異	1.1%	0.2%
住民税均等割	0.8%	1.5%
その他	3.9%	5.6%
平均実効税率の負担率	22.5%	39.7%

15. その他の金融資産(非流動)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(注)	1,053	205
長期貸付金	248	251
長期差入保証金	7,075	10,298
その他	99	76
貸倒引当金	294	291
合計	8,180	10,539

(注) 投資有価証券は、投資先との取引関係の維持、強化を目的として保有しているものであり、すべて売却可能金融資産に分類しております。

16. 仕入債務及びその他の債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,106	23,871
未払金	13,525	14,041
未払費用	3,407	3,690
未払賞与	3,074	3,319
合計	43,112	44,921

17. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
預り金	635	636
未払消費税等(注)	542	2,554
その他	471	1,106
合計	1,648	4,296

(注) 2017年4月1日に持分会社体制へ移行いたしました。

当連結会計年度における未払消費税等の増加は、吸収分割承継会社において、設立により前連結会計年度の納付実績がないことにより、当連結会計年度末時点では中間納付を行っていないことによるものであります。

18. 借入金(流動)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)
短期借入金	27,014	24,560	0.36
1年以内返済予定の長期借入金	7,212	12,792	0.59
合計	34,226	37,351	

(注) 平均利率については、借入金の当連結会計年度末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

19. 借入金(非流動)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	59,096	48,922	0.48	2018年4月～ 2024年8月
合計	59,096	48,922		

(注1) 平均利率については、借入金の当連結会計年度末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は当連結会計年度末日の残高に対する返済期限であります。

20. その他の有利子負債

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
A種優先株式(注2・3)	16,133	16,188	5.80	-
合計	16,133	16,188		

(注1) 平均利率については、有利子負債の当連結会計年度末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部または一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

(注3) A種優先株式の発行済株式に関する事項については「25. 資本金及びその他の資本項目」で記載しております。

21. 従業員給付

(1) 退職給付

当社においては、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

確定給付債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	2,857	2,387
勤務費用	228	206
利息費用	16	11
給付支払額	242	240
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更から生じる		
数理計算上の差異	459	-
その他の数理計算上の差異	13	1
その他の差異	0	0
期末残高	2,387	2,361

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

確定給付債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。

仮に割引率が0.1%低下または上昇した場合に、確定給付債務は以下のとおり増加または減少することになります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率が0.1%低下した場合	24	18
割引率が0.1%上昇した場合	24	18

ただし、この感応度は、割引率以外の変数が一定であるとの前提を置いて算定されており、実際にはそれぞれの変数が独立して変化するとは限りません。尚、昇給率については変動を見込んでおりません。

確定給付債務の加重平均支給年数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	11.1年	11.4年

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期従業員給付費用	48,234	48,485
退職給付費用 - 確定拠出制度	175	229
退職給付費用 - 確定給付制度	205	217
合計	48,613	48,931

22. その他の金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース債務	9,569	8,757
未払優先配当金	2,274	3,476
金利スワップ	22	-
その他	267	416
合計	12,132	12,648

リース債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定のリース債務	3,263	2,794	1.79	-
リース債務(1年以内返済予定 のものを除く。)	6,306	5,963	1.97	2019年4月～ 2027年9月
合計	9,569	8,757		

(注1) 平均利率については、リース債務の当連結会計年度末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は当連結会計年度末日の残高に対する返済期限であります。

23. 引当金

資産除去債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	588	1,575
企業結合による取得	-	439
期中増加額	1,612	642
割引計算の利息費用	1	56
目的使用による減少	626	566
見積りの変更(注)	-	3,741
期末残高	1,575	5,887

(注) 見積りの変更の詳細は、連結財務諸表注記2. 作成の基礎 (5) 会計上の見積りの変更に記載のとおりであります。

24. 契約債務及び偶発債務

重要な契約債務及び偶発債務はありません。

25. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式に関する事項

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千株)

株式の種類	2016年 4月1日	増加	減少	2017年 3月31日
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式(注)	81,215	-	-	81,215
合計	321,217	-	-	321,217

(注) A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千株)

株式の種類	2017年 4月1日	増加	減少	2018年 3月31日
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式(注)	81,215	-	-	81,215
合計	321,217	-	-	321,217

(注) A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

(2) 自己株式

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千株)

株式の種類	2016年 4月1日	増加	減少	2017年 3月31日
普通株式	149,809	-	-	149,809
合計	149,809	-	-	149,809

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千株)

株式の種類	2017年 4月1日	増加	減少	2018年 3月31日
普通株式	149,809	-	871	148,938
合計	149,809	-	871	148,938

26. 配当金

該当事項はありません。

27. 売上収益及び売上原価

当社は小売業であり、売上収益の大部分が商品の販売の収益であり、売上原価の大部分が期中に費用として認識された棚卸資産であります。なお、売上原価には、期中に費用として認識された棚卸資産のほか外注加工費、従業員給付費用等を含んでおります。

28. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	46,731	47,299
販売促進費	6,001	6,538
荷造運搬費	9,743	9,609
賃借料	20,771	19,277
歩率家賃	21,145	20,033
減価償却費及び償却費	6,386	6,299
その他	20,974	19,910
合計	131,752	128,965

29. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取補償金	87	465
為替差益	100	-
固定資産売却益	518	249
関係会社株式売却益	749	-
その他	365	340
合計	1,819	1,055

30. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品廃棄損	705	565
為替差損	-	45
退店損失	472	380
固定資産除売却損	1,405	851
減損損失 (注)	1,215	1,279
その他	419	615
合計	4,216	3,737

(注) 減損損失の内容は、「連結財務諸表注記 10.有形固定資産(注2)(注3)」に記載しております。

31. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息及び配当金	84	54
匿名組合投資利益	407	22
デリバティブ損益	75	22
投資有価証券売却益	77	231
合計	643	328

32. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息	1,409	1,773
金融手数料	727	635
リース解約損	15	1
合計	2,151	2,409

33. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	209	135
組替調整額	57	231
税効果調整前	265	96
税効果額	81	29
小計	184	66
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
小計	-	-
確定給付制度の再測定		
当期発生額	472	1
税効果調整前	472	1
税効果額	145	0
小計	328	1
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	96	86
組替調整額	543	-
税効果調整前	638	86
税効果額	-	-
小計	638	86
合計		
その他の包括利益	495	20

34. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	90円36銭	74円75銭
連結損益計算書上の親会社の所有者 に帰属する当期利益	8,150百万円	6,743百万円
普通株式に係る当期利益	8,150百万円	6,743百万円
普通株式の期中平均株式数	90,194千株	90,199千株

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

35. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度の概要

当社は、持分決済型の株式報酬制度があり、その制度の下で、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、並びにワールド健康保険組合の役職者の役務提供の対価として2017年7月18日に当社の持分金融商品（ストック・オプション）を付与しております。

ストック・オプション制度の概要及び当連結会計年度末残高

	権利行使期間	1株当たりの 行使価格（円）	ストック・オプション （千個）	当連結会計年度末 （千株）
第2回新株予約権（注）	2020年7月1日～ 2022年6月30日	30	448	4,484

（注）権利確定条件には勤務条件を付しており、権利行使条件には一定の業績要件を付しております。また、勤務条件は付与日以降、本新株予約権の行使時までの間、継続して当社または当社子会社の取締役、執行役員、従業員、並びに、ワールド健康保険組合の役職者であることとしております。一定の業績要件は2018年3月期から2020年3月期までの期間を対象としております。

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて、公正な評価単価は二項モデルで見積られております。主な基礎数値は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
第2回新株予約権	
加重平均株価	10円
行使価格	30.00円
予想ボラティリティ（注）	31.753%
オプションの残存期間	4.95年
予想配当	0円
リスクフリー金利	0.042%
オプション1個当たりの公正価値	3円

（注）予想ボラティリティは、上場していないことから類似する上場企業の実績ボラティリティを参考にしております。

(3) 未行使のストック・オプション対象株式数（1オプションにつき10株）の変動と1株当たり加重平均行使価格

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	ストック・オプション対象 株式数（千株）	1株当たり加重平均行使価格 （円）
期首残高	-	-
付与	4,554	30
失効	70	30
期末残高	4,484	30
期末可能行使残高	-	-

（注）残存契約年数の加重平均値は4.95年になります。

(4) 株式に基づく報酬費用

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式報酬	0

36. 金融商品

(1) 金融リスク

資本管理

当社グループは、財務の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準並びに負債・資本構成を維持することを基本方針としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
総資産	193,770	202,938
有利子負債	119,025	111,219
親会社の所有者に帰属する持分	20,338	26,995
親会社の所有者に帰属する持分比率	10.50%	13.30%

尚、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

金融リスクの管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受け、事業活動の過程で保有するまたは引き受ける金融商品は固有のリスクに晒されております。リスクには、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)が含まれております。

信用リスク

当社グループは、主に売上債権、差入保証金及び貸付金に係る取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、当社グループは債権管理マニュアルに従い、取引先ごとの管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、預金及びデリバティブについては、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

当社グループの取引先は、単独の取引先またはその取引先が属するグループ及び顧客の所在国については偏りがなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額であります。尚、エクスポージャーの最大値は金融資産が仮に無価値になった場合に当社が被る損失の最大額を表すもので、その発生可能性を示すものではありません。

金融資産の信用特性

当社グループは、回収不能と判断される売上債権に対して減損損失を計上し、回収可能性を考慮し、売上債権の一部に対し貸倒引当金を計上しております。

なお、期日が経過しているが、減損はしていない金融資産はありません。

また、売上債権及びその他の債権及びその他の金融資産に対して設定した貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	343	343
期中増加額	4	27
期中減少額(目的使用)	-	5
期中減少額(戻入)	3	5
その他の増減(は減少)	0	9
期末残高	343	315

流動性リスク

(a) 流動性リスクの管理

当社グループが保有する借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。当社グループは、これらの債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。当該流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

資金需要の発生や市場の流動性が不足する事態に備えて設定している、当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座借越限度額及び貸出 コミットメントの総額	43,996	44,688
借入実行残高	27,014	24,560
差引額	16,982	20,128

(b) 非デリバティブ金融負債の契約上の満期日

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
仕入債務及びその他の債務	43,112	43,112	43,112	-	-
借入金(流動)	34,226	34,701	34,701	-	-
その他の金融負債(流動)	3,314	3,314	3,314	-	-
借入金(非流動)	59,096	59,545	-	59,545	-
その他の有利子負債(非流動)	16,133	16,243	-	-	16,243
その他の金融負債(非流動)	8,796	8,796	-	5,182	3,614
合計	164,677	165,711	81,127	64,728	19,857

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
仕入債務及びその他の債務	44,921	44,921	44,921	-	-
借入金(流動)	37,351	37,395	37,395	-	-
その他の金融負債(流動)	2,837	2,837	2,837	-	-
借入金(非流動)	48,922	49,262	-	49,175	87
その他の有利子負債(非流動)	16,188	16,243	-	-	16,243
その他の金融負債(非流動)	9,627	9,627	-	4,951	4,677
合計	159,848	160,286	85,154	54,125	21,007

市場リスク

(a) 為替リスク

() 為替リスクの管理

当社グループは、原材料、商品の調達及び販売を外貨建で実施する取引があります。そのため、各社の機能通貨以外で行った取引から生じる外貨建金銭債権債務の連結会計期間末日の為替レートを用いて換算替えすることに伴い、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

当社グループの為替相場の変動によるリスクは、主に、外貨建仕入債務から発生しており、原則として為替予約を付すことにより、リスクの逓減を図っております。

以下は、当社グループにおける主な外貨建仕入債務の金額であります。

(単位：千米ドル、百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	米ドル	円貨	米ドル	円貨
仕入債務	4,044	454	3,450	367

当社グループが保有する為替予約残高(予定取引を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	米ドル	円貨	米ドル	円貨
為替予約 (契約額)	42,434	4,724	42,480	4,643

() 為替感応度分析

当社及び国内子会社において、米ドルで取引した仕入債務について、米ドルの為替相場が変動したとしても為替予約を付しているため影響は軽微であります。

(b) 価格リスク

() 価格リスクの管理

当社グループは、主に、資本性金融商品を金融取引の維持強化もしくは、相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有し、短期で売買することを目的に保有しておりません。これらの資本性金融商品は公正価値で測定しております。

() 資本性金融商品の感応度分析

当社グループが保有する上場株式について、期末株価が10%上昇した場合、連結包括利益計算書の税引後その他の包括利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、分析にあたっては他のすべての仮定は不変としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	税引後その他の包括利益	29		6

(c) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。

当社グループは、主に金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、一部の変動金利リスクに対しては金利スワップ契約を金融機関と締結し、変動金利の影響を相殺することにより約定期間が1年を超える借入金の利率を固定化することでキャッシュ・フローの安定化を図っております。そのため、金利が変動することによるリスクは限定的であります。

当社グループが保有する約定期間が1年を超える借入金残高及び金利スワップの想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
借入金	8,852	58,407	5,616	49,638
金利スワップの想定元本	-	4,000	-	-

(2) 分類別金融商品

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は以下のとおりであります。なお、売却可能金融資産について減損損失は認識しておりません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	貸付金及び債権	純損益を通じて公正価値で測定される資産	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	売却可能金融資産	合計
金融資産					
売上債権及びその他の債権	23,787	-	-	-	23,787
その他の金融資産（流動）	1,594	16	-	-	1,610
その他の金融資産（非流動）	7,124	-	-	1,056	8,180
合計	32,505	16	-	1,056	33,577

	純損益を通じて公正価値で測定される負債	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	償却原価で測定されるその他の金融負債	合計
金融負債				
仕入債務及びその他の債務	-	-	43,112	43,112
借入金（流動）	-	-	34,226	34,226
その他の金融負債（流動）	22	-	3,314	3,336
借入金（非流動）	-	-	59,096	59,096
その他の有利子負債（非流動）	-	-	16,133	16,133
その他の金融負債（非流動）	-	-	8,796	8,796
合計	22	-	164,677	164,699

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	貸付金及び債権	純損益を通じて公正価値で測定される資産	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	売却可能金融資産	合計
金融資産					
売上債権及びその他の債権	28,048	-	-	-	28,048
その他の金融資産（非流動）	10,331	-	-	208	10,539
合計	38,379	-	-	208	38,587

	純損益を通じて公正価値で測定される負債	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	償却原価で測定されるその他の金融負債	合計
金融負債				
仕入債務及びその他の債務	-	-	44,921	44,921
借入金（流動）	-	-	37,351	37,351
その他の金融負債（流動）	184	-	2,837	3,021
借入金（非流動）	-	-	48,922	48,922
その他の有利子負債（非流動）	-	-	16,188	16,188
その他の金融負債（非流動）	-	-	9,627	9,627
合計	184	-	159,847	160,032

(3) 金融商品の公正価値
帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産					
貸付金及び債権					
現金及び現金同等物	(a)	21,148	21,148	20,972	20,972
売上債権及びその他の債権	(a)	23,787	23,787	28,048	28,048
その他の金融資産	(b)	8,719	8,534	10,331	10,153
純損益を通じて公正価値で測定される資産					
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	(f)	16	16	-	-
売却可能金融資産					
その他の金融資産	(b)	1,056	1,056	208	208
金融負債					
償却原価で測定されるその他の金融負債					
仕入債務及びその他の債務	(c)	43,112	43,112	44,921	44,921
借入金	(d)	93,322	93,799	86,274	86,628
その他の有利子負債	(e)	16,133	16,243	16,188	16,243
その他の金融負債	(c)	12,110	11,678	12,464	12,026
純損益を通じて公正価値で測定される負債					
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	(f)	22	22	184	184

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は以下のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定を行っております。

(c) 仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、元利金の合計額を同様のリース取引を実施した場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(d) 借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しております。

(e) その他の有利子負債

優先株式については、将来キャッシュ・フローを償還が予想される期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

(f) デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキー
IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接にまたは間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	16	-	16
売却可能金融資産				
その他の金融資産	419	-	637	1,056
金融資産合計	419	16	637	1,071
純損益を通じて公正価値で測定される負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	22	-	22
金融負債合計	-	22	-	22

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	-	-	-
売却可能金融資産				
その他の金融資産	89	-	119	208
金融資産合計	89	-	119	208
純損益を通じて公正価値で測定される負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	184	-	184
金融負債合計	-	184	-	184

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	3,144	637
売却可能金融資産の公正価値の純変動	234	18
返還・分配	2,273	500
期末残高	637	119

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産を採用しております。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書上において公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。ただし、帳簿価額を公正価値とみなしている資産及び負債並びにリース債務は除いております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
差入保証金	-	-	6,890	6,890
その他	-	-	1,644	1,644
金融資産合計	-	-	8,534	8,534
借入金	-	93,799	-	93,799
その他の有利子負債	-	-	16,243	16,243
その他の金融負債	-	-	2,541	2,541
金融負債合計	-	93,799	18,784	112,583

当連結会計年度（2018年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
差入保証金	-	-	10,119	10,119
その他	-	-	33	33
金融資産合計	-	-	10,153	10,153
借入金	-	86,628	-	86,628
その他の有利子負債	-	-	16,243	16,243
その他の金融負債	-	-	3,708	3,708
金融負債合計	-	86,628	19,951	106,579

(4) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	4	-	0	4	-	0
買建						
米ドル	4,724	-	9	4,643	-	184
人民元	701	-	7	97	-	0
合計	5,430	-	16	4,744	-	184

金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値
金利スワップ取引						
支払固定・受取変動	4,000	4,000	22	-	-	-
合計	4,000	4,000	22	-	-	-

37. リース取引

当社グループは、借手として、建物及び構築物及びその他の資産を賃借しております。

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来財務費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内		
将来最低リース料総額	3,403	2,894
将来財務費用	139	100
現在価値	3,263	2,794
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	5,240	5,046
将来財務費用	274	284
現在価値	4,966	4,762
5年超		
将来最低リース料総額	1,382	1,250
将来財務費用	43	49
現在価値	1,340	1,200
合計		
将来最低リース料総額	10,025	9,190
将来財務費用	456	433
現在価値	9,569	8,757

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	8	3
1年超5年以内	14	5
5年超	-	-
合計	23	9

(3) 最低リース料及び変動リース料

各年度の費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料及び変動リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
最低リース料	14,543	13,455
変動リース料	6,252	5,840

(注) 変動リース料は、店舗出店契約に伴う、売上に連動したリース料であります。

38. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年 4月1日	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2018年 3月31日	
			取得	企業結合 による変動	在外営業活 動体の換算 差額	振替		その他
短期借入金	27,014	2,454	-	-	0	-	24,560	
1年以内返済予 定の長期借入金	7,212	8,349	-	366	-	13,131	431	12,792
長期借入金	59,096	1,047	-	1,792	-	13,131	117	48,922
リース債務	9,569	4,048	3,156	80	-	-	-	8,757
合計	102,891	13,803	3,156	2,238	0	-	549	95,030

(2) 非資金取引

非資金取引（現金及び現金同等物を必要としない投資及び財務取引）は新規のファイナンス・リース取引による資産の取得であり、金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引による資産の取得	5,239	2,900

39. 関連当事者取引

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（主要な経営幹部の報酬）

各年度の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期従業員給付	173	160
株式に基づく報酬	-	0
合計	173	161

（親会社に関する注記）

親会社の名称

ワールドパートナー持株組合

40. 重要な連結子会社の一覧

重要な子会社の一覧は以下のとおりであります。

当社グループの重要な連結子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		資本金又は出資金 (百万円)	持分割合 (%)	資本金又は出資金 (百万円)	持分割合 (%)
(株)フィールズインターナショナル	兵庫県 神戸市 中央区	-	-	30	100.0
(株)エクスプローラーズ トーキョー	兵庫県 神戸市 中央区	-	-	30	100.0
(株)スタイルフォース	兵庫県 神戸市 中央区	-	-	30	100.0
(株)アルカスインターナショナル	兵庫県 神戸市 中央区	-	-	30	100.0
(株)ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市 中央区	20	100.0	20	100.0
(株)ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	100.0	30	100.0
(株)ファッションクロス (注)	東京都 港区	50	100.0	50	100.0
(株)ワンズテラス (注)	東京都 港区	90	100.0	90	100.0
(株)ファッション・ コ・ラボ	東京都 港区	80	100.0	80	100.0

(注) 2017年4月1日付で、(株)イツデモを(株)ファッションクロスに、(株)ワールドリピングスタイルを(株)ワンズテラスに商号を変更しております。

41. 非連結のストラクチャード・エンティティ

当社は、ファッション産業を投資対象とした共同運営ファンドであるストラクチャード・エンティティに対して、出資を通じて関与しております。

当社が関与する非連結のストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書上に認識した資産・負債の帳簿価額、及び想定される最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

なお、当社の関与は出資のみであり、最大エクスポージャーは、投資の帳簿価額に限定されております。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を示すものではありません。なお、当該投資は、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

ストラクチャード・エンティティへの関与に関し認識した資産及び負債の帳簿価額		最大エクスポージャー
資産帳簿価額	負債帳簿価額	
527	-	527

当該非連結のストラクチャード・エンティティの要約財務情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産合計	1,057
負債合計	2
資本合計	1,055

42. 後発事象

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は連結子会社である株式会社ワールドインベストメントネットワークを通じて2018年4月2日付で、株式会社ティンパンアレイの全株式を取得いたしました。

この取得の目的は、“シェアリングエコノミー”として若年層を中心に注目が高まる二次流通市場において、ワールドグループと双方の経営資源を掛け合わせることで、ファッション感度の高いユーズドセレクトショップのパイオニアである株式会社ティンパンアレイのリユース事業の魅力と強みをより一層追求していくためであります。

(2) 取得日における支払対価

現金 4,300百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,636	12,171
受取手形	0	-
売掛金	3 18,106	3 30
商品及び製品	17,680	3
原材料及び貯蔵品	98	13
前払費用	174	93
繰延税金資産	2,032	759
未収入金	4,273	5,921
その他	322	4,623
貸倒引当金	47	20
流動資産合計	60,274	23,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 9,541	1 6,046
構築物（純額）	1 98	1 89
機械及び装置（純額）	1 73	1 56
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	228	82
土地	1 28,724	1 27,069
リース資産（純額）	8,936	2,401
建設仮勘定	183	756
有形固定資産合計	47,784	36,498
無形固定資産		
のれん	34,141	12,116
商標権	56	18
ソフトウエア	1,753	1,308
無形固定資産合計	35,950	13,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	115
関係会社株式	6,459	19,518
出資金	3	3
関係会社出資金	1,064	1,145
長期貸付金	248	243
関係会社長期貸付金	7,422	18,222
破産更生債権等	12	5
長期前払費用	654	338
差入保証金	6,082	647
繰延税金資産	1,322	1,563
その他	56	39
貸倒引当金	4,946	944
投資その他の資産合計	19,410	40,892
固定資産合計	103,144	90,833
資産合計	163,418	114,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 27,254	3 80
短期借入金	3, 4 27,021	3, 4 25,746
1年内返済予定の長期借入金	1 7,663	1 12,459
リース債務	3,166	305
未払金	3 9,886	3 1,997
未払法人税等	2,510	1,652
未払費用	1,213	420
預り金	296	342
賞与引当金	925	247
資産除去債務	954	-
その他	38	4
流動負債合計	80,925	43,253
固定負債		
長期借入金	1 59,494	1 47,530
リース債務	6,169	2,206
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
退職給付引当金	2,737	922
資産除去債務	522	-
その他	223	2
固定負債合計	70,277	51,792
負債合計	151,202	95,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,011	13,011
資本剰余金		
資本準備金	109	109
その他資本剰余金	5,201	5,207
資本剰余金合計	5,310	5,315
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	3,425	2,326
利益剰余金合計	3,393	2,358
自己株式	3,542	3,521
株主資本合計	11,386	17,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	-
繰延ヘッジ損益	15	-
土地再評価差額金	790	2,218
評価・換算差額等合計	830	2,218
新株予約権	-	0
純資産合計	12,216	19,381
負債純資産合計	163,418	114,425

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
商品売上高	221,352	33
サービス売上高	-	13,635
経営管理料	-	11,165
売上高合計	221,352	24,833
売上原価		
商品期首たな卸高	18,479	5
当期商品仕入高	293,026	251
合計	111,504	57
他勘定振替高	1,685	10
商品期末たな卸高	17,680	3
売上原価合計	93,140	54
売上総利益	128,212	24,779
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,382	1,833
荷造運搬費	8,039	5,588
広告宣伝費	1,856	640
図書研究費	982	100
業務委託費	5,901	1,881
役員報酬	173	160
給料手当及び賞与	6,587	1,528
賞与引当金繰入額	925	247
福利厚生費	1,022	298
退職給付費用	265	60
旅費及び交通費	1,110	122
消耗品費	1,459	44
減価償却費	5,710	1,797
のれん償却額	4,017	1,616
賃借料	17,831	1,051
歩率家賃	20,024	135
その他	8,697	1,609
販売費及び一般管理費合計	121,978	18,709
営業利益	6,234	6,070
営業外収益		
受取利息	133	297
受取配当金	2,223	24
受取賃貸料	2382	1
受取補償金	87	382
匿名組合投資利益	407	22
その他	338	170
営業外収益合計	3,570	897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外費用		
支払利息	743	456
貸倒引当金繰入額	600	32
商品廃棄損	607	0
リース解約損	13	1
退店損失	472	-
金融手数料	999	156
その他	287	232
営業外費用合計	3,721	878
経常利益	6,084	6,090
特別利益		
固定資産売却益	3 1,700	3 2,181
投資有価証券売却益	77	231
貸倒引当金戻入額	-	1,639
関係会社株式売却益	-	46
特別利益合計	1,777	4,096
特別損失		
固定資産売却損	4 98	4 0
固定資産除却損	5 1,180	5 26
関係会社株式評価損	6 203	6 1,012
関係会社出資金評価損	-	7 32
減損損失	1,953	-
特別損失合計	3,434	1,070
税引前当期純利益	4,427	9,116
法人税、住民税及び事業税	1,883	887
法人税等調整額	106	1,051
法人税等合計	1,777	1,937
当期純利益	2,650	7,179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	6,373	6,341	3,542	8,439
当期変動額										
当期純利益							2,650	2,650		2,650
自己株式の処分										
新株予約権の発行										
土地再評価差額金の取崩							298	298		298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,947	2,947	-	2,947
当期末残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	3,425	3,393	3,542	11,386

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	67	1,088	1,098	-	9,537
当期変動額						
当期純利益						2,650
自己株式の処分						
新株予約権の発行						
土地再評価差額金の取崩						298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	52	298	268		268
当期変動額合計	22	52	298	268	-	2,679
当期末残高	55	15	790	830	-	12,216

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	3,425	3,393	3,542	11,386
当期変動額										
当期純利益							7,179	7,179		7,179
自己株式の処分			6	6					21	26
新株予約権の発行										
土地再評価差額金の取崩							1,427	1,427		1,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	6	6	-	-	5,751	5,751	21	5,777
当期末残高	13,011	109	5,207	5,315	30	2	2,326	2,358	3,521	17,163

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55	15	790	830	-	12,216
当期変動額						
当期純利益						7,179
自己株式の処分						26
新株予約権の発行					0	0
土地再評価差額金の取崩						1,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	15	1,427	1,387		1,387
当期変動額合計	55	15	1,427	1,387	0	7,165
当期末残高	-	-	2,218	2,218	0	19,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(純額) 10~50年

工具、器具及び備品(純額) 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

長期前払費用.....定額法

主な耐用年数は2~10年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた4,595百万円は「未収入金」4,273百万円、「その他」322百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物(純額)	3,135	2,985
構築物(純額)	40	39
機械及び装置(純額)	72	54
土地	20,267	20,267
計	23,515	23,346

担保に係る債務

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,170
長期借入金	22,230	21,060
計	23,400	22,230

2 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	3,000	3,000
World Korea Co.,Ltd.	20	20
台湾和亜留土股份有限公司	-	0

3 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
売掛金	157	30
未収入金	148	3,554
短期貸付金(流動資産「その他」)	-	4,604
買掛金	27,183	80
短期借入金	27	1,206
未払金	3,237	360

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	42,900	42,900
借入実行残高	26,994	24,540
差引額	15,906	18,360

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を商品廃棄損に振替えたものであります。

- 2 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	-	24,772
当期商品仕入高	91,854	51
受取利息	-	291
受取配当金	2,170	-
受取賃貸料	396	-

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物(純額)	252	372
土地	1,448	1,801
商標権	-	8
合計	1,700	2,181

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物(純額)	7	-
機械及び装置	-	0
土地	91	-
合計	98	0

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物(純額)	717	12
工具、器具及び備品(純額)	21	0
リース資産(純額)	431	4
商標権	-	1
ソフトウェア	11	9
合計	1,180	26

- 6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
海外販売会社に対するものであります。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
国内子会社1社に対するものであります。

- 7 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。
前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
海外子会社1社に対するものであります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式等

子会社株式及び関連会社株式等で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	6,459	19,513
子会社出資金	1,064	594
関連会社株式	-	5
関連会社出資金	-	551

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

前事業年度において子会社株式について203百万円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度において子会社株式について1,012百万円、子会社出資金について32百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,529	295
賞与引当金	285	76
棚卸資産評価損否認額	395	-
退職給付引当金	838	282
減損損失	552	-
関係会社株式等評価損否認額	1,122	1,605
資産除去債務	454	-
信託受益権に係る損益分配額	460	457
繰延ヘッジ損益	6	-
その他	808	1,697
繰延税金資産小計	6,451	4,412
評価性引当額	2,857	2,091
繰延税金資産合計	3,594	2,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24	-
資産除去債務に対応する除去費用	215	-
繰延税金負債合計	240	-
繰延税金資産の純額	3,354	2,321

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	15.2%	7.2%
住民税均等割	0.5%	0.2%
損金不算入ののれん償却額	28.0%	5.5%
評価性引当額の増減額	7.3%	8.5%
土地再評価差額金の取崩	- %	4.8%
減損による再評価取崩	7.5%	- %
その他	3.8%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	21.3%

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行

当社は、2017年2月14日開催の取締役会において、持株会社体制に移行することを目的に、吸収分割契約を締結することについて決議し、2017年4月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

承継会社の名称	事業内容
株式会社フィールズインターナショナル	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社エクスプローラズトーキョー	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社ワールドライフスタイルクリエーション	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社ココシュニック	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社スタイルフォース	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社アルカスインターナショナル	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社ワールドアンバー	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社ワールドインベストメントネットワーク	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社インターキューブ	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社イノベーションリンク	衣料品、雑貨の企画、生産、及び販売
株式会社ワールドスペースソリューションズ	什器の製造・販売、購買コンサルティング、ビジュアル製作業務
株式会社ファッションクロス(注)	衣料品及び生活雑貨の企画・販売
株式会社ワールドストアパートナーズ	婦人及び紳士衣料品等の販売代行

(注) 株式会社ファッションクロスは、2017年4月1日付で株式会社イツツデモより商号変更しております。

(2) 企業結合日 2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、「(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容」に記載しております13社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 企業結合後の名称

「(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容」の承継会社の名称に記載のとおりであります。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、以下の目的を持って持株会社体制へ移行いたします。

既存ブランド事業の市場最適化

既存ブランド事業においては、事業ポートフォリオの再配置も含む機動的な市場変化対応、業態毎に異なる収益構造への一層の効率化・最適化を目指します。

プラットフォーム事業の収益化の加速

当社グループが長年構築してきた、生産から販売、各種ビジネスサービスに至る多様なプラットフォームの事業モデルの開発を推進し、競争力を強化します。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

重要な資本金の減少及び自己株式の取得

概要

当社は自己株式の取得を目的に、2018年5月15日開催の取締役会で資本金の額13,011百万円を7,011百万円減少し6,000百万円とすることを決議し、2018年6月15日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、減少した資本金は、その他資本剰余金といたします。

そして、資本金の減少の効力が生ずることを条件として、自己株式の取得及び消却10,000百万円を実施する予定であります。

2018年6月26日	資本金の減少の効力発生日
2018年6月29日	自己株式の取得及び消却の日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	会社分割に 伴う減少額	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	32,664	376	4,287	10,646	18,106	12,061	389	6,046
構築物	576	1	55	30	492	403	6	89
機械及び装置	209	2	50	-	161	105	18	56
車両運搬具	1	-	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	2,591	12	248	1,625	731	649	12	82
土地	28,724	-	1,655	-	27,069	-	-	27,069
リース資産	17,509	552	1,278	13,672	3,111	710	436	2,401
建設仮勘定	183	2,477	1,508	396	756	-	-	756
有形固定資産計	82,456	3,420	9,082	26,368	50,426	13,928	861	36,498
無形固定資産								
のれん	78,323	-	-	20,409	57,914	45,798	1,616	12,116
商標権	410	3	222	40	151	132	24	18
ソフトウェア	3,997	327	934	21	3,370	2,062	753	1,308
無形固定資産計	82,731	330	1,156	20,470	61,435	47,992	2,393	13,443
投資その他の資産								
長期前払費用	1,562	301	25	953	885	547	158	338

(注) 1 建物及び土地の減少の主なもの、事務所ビルの売却によるものであります。

2 会社分割に伴う減少は、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行したことに伴い、子会社へ有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を承継したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,993	21	2,423	1,628	964
賞与引当金	925	247	925	-	247

(注) 1 引当金の計上理由及び計算の基礎については、「重要な会計方針」に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額のその他は、会社分割に伴う移管によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corp.world.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、株券発行会社であります。全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。
- 2 2018年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社は株券不発行会社に移行しました。
- 3 2018年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の単元株式数は普通株式及び優先株式のそれぞれにつき100株となりました。また、当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 4 2018年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の中間配当の基準日を、毎年9月30日としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月16日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

2017年6月19日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）2017年12月15日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年9月22日 近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

2017年6月19日 近畿財務局長に提出

事業年度（第59期）（自2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

2017年12月15日 近畿財務局長に提出

事業年度（第59期）（自2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

2018年5月15日 近畿財務局長に提出

事業年度（第56期）（自2013年4月1日 至 2014年3月31日）、事業年度（第57期）（自2014年4月1日 至 2015年3月31日）、事業年度（第58期）（自2015年4月1日 至 2016年3月31日）及び事業年度（第59期）（自2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

半期報告書の訂正報告書

2018年5月15日 近畿財務局長に提出

（第58期中）（自2015年4月1日 至 2015年9月30日）、（第59期中）（自2016年4月1日 至 2016年9月30日）及び（第60期中）（自2017年4月1日 至 2017年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月15日

株式会社ワールド

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ワールドインベストメントネットワークを通じて、2018年4月2日付で、株式会社ティンパンアレイの全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月15日

株式会社ワールド

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2017年4月1日から2018年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。